

自動車リサイクル法に基づく

(使用済自動車の再資源化等に関する法律)

解体業・破砕業許可の手引き

平成16年5月 初 版

令和6年11月 第12版

大 阪 府
大 阪 市
堺 市
豊 中 市
高 槻 市
東 大 阪 市
枚 方 市
八 尾 市
寝 屋 川 市
吹 田 市

目次

	ページ
1 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法) について	1
2 解体業、破砕業(破砕前処理、破砕)の許可	
2-1 解体業・破砕業について	2
2-2 許可の手続き	2
3 許可の要件	
3-1 施設に係る基準	3
3-2 申請者の能力に係る基準	9
(①標準作業書	9)
(②事業計画・収支見積	9)
3-3 欠格要件(法62条、69条)	10
4 新規(更新)許可申請の手続き	
4-1 許可の申請先	11
4-2 許可申請書の提出	11
4-3 審査	11
(新規・更新許可申請に必要な書類一覧	12)
4-4 許可証の交付	13
4-5 許可の有効期間	13
5 許可証等の取扱い	14
6 許可取得後の行為義務	
6-1 引取義務	15
6-2 再資源化義務	16
6-3 使用済自動車又は解体自動車の保管基準	17
6-4 引渡義務	18
6-5 電子マニフェストによる移動報告義務	20
6-6 行為義務違反に係る勧告・命令	21
7 変更許可申請の手続き(破砕業のみ)	
7-1 変更許可申請が必要な時	22
7-2 許可申請書の提出	22
7-3 審査	22
(破砕業に係る変更許可申請に必要な書類一覧	23)
8 変更等に伴う手続き	
8-1 変更届	25
8-2 廃業等の届出	25
(変更届に必要な書類一覧	26)

様 式 集	ページ
1 解体業許可申請書（新規・更新申請に使用 法指定）	2 7
2 解体業変更届出書（氏名、名称等の変更の場合 法指定）	3 1
3 解体業廃止届出書	3 2
4 破砕業許可申請書（新規・更新申請に使用 法指定）	3 3
5 破砕業変更許可申請書（破砕業の事業範囲変更の場合 法指定）	3 7
6 破砕業変更届出書（氏名、名称等の変更の場合 法指定）	4 1
7 破砕業廃止届出書	4 2
★ 添付書類（事業計画書・収支見積書（解体業））	4 3
★ 添付書類（事業計画書・収支見積書（破砕業））	4 5
★ 添付書類（欠格要件に該当しない事を誓約する誓約書）	4 7
★ 委任状（申請者以外の方が申請等手続きを行う場合）	4 8
★ 同時申請（届出）に関する申立書	4 9
記 載 例	
1 解体業許可申請書（新規・更新申請に使用 法指定）	5 0
2 解体業変更届出書（氏名、名称等の変更の場合 法指定）	5 4
3 解体業廃止届出書	5 5
4 破砕業許可申請書（新規・更新申請に使用 法指定）	5 6
5 破砕業変更許可申請書（破砕業の事業範囲変更の場合 法指定）	6 0
6 破砕業変更届出書（氏名、名称等の変更の場合 法指定）	6 4
7 破砕業廃止届出書	6 5
★ 添付書類（事業計画書・収支見積書（解体業））	6 6
★ 添付書類（事業計画書・収支見積書（破砕業））	6 8
★ 添付書類（欠格要件に該当しない事を誓約する誓約書）	7 0
★ 委任状（申請者以外の方が申請等の手続きを行う場合）	7 1
★ 同時申請（届出）に関する申立書	7 2
問合せ・申請書の提出先	7 3

1 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（自動車リサイクル法）について

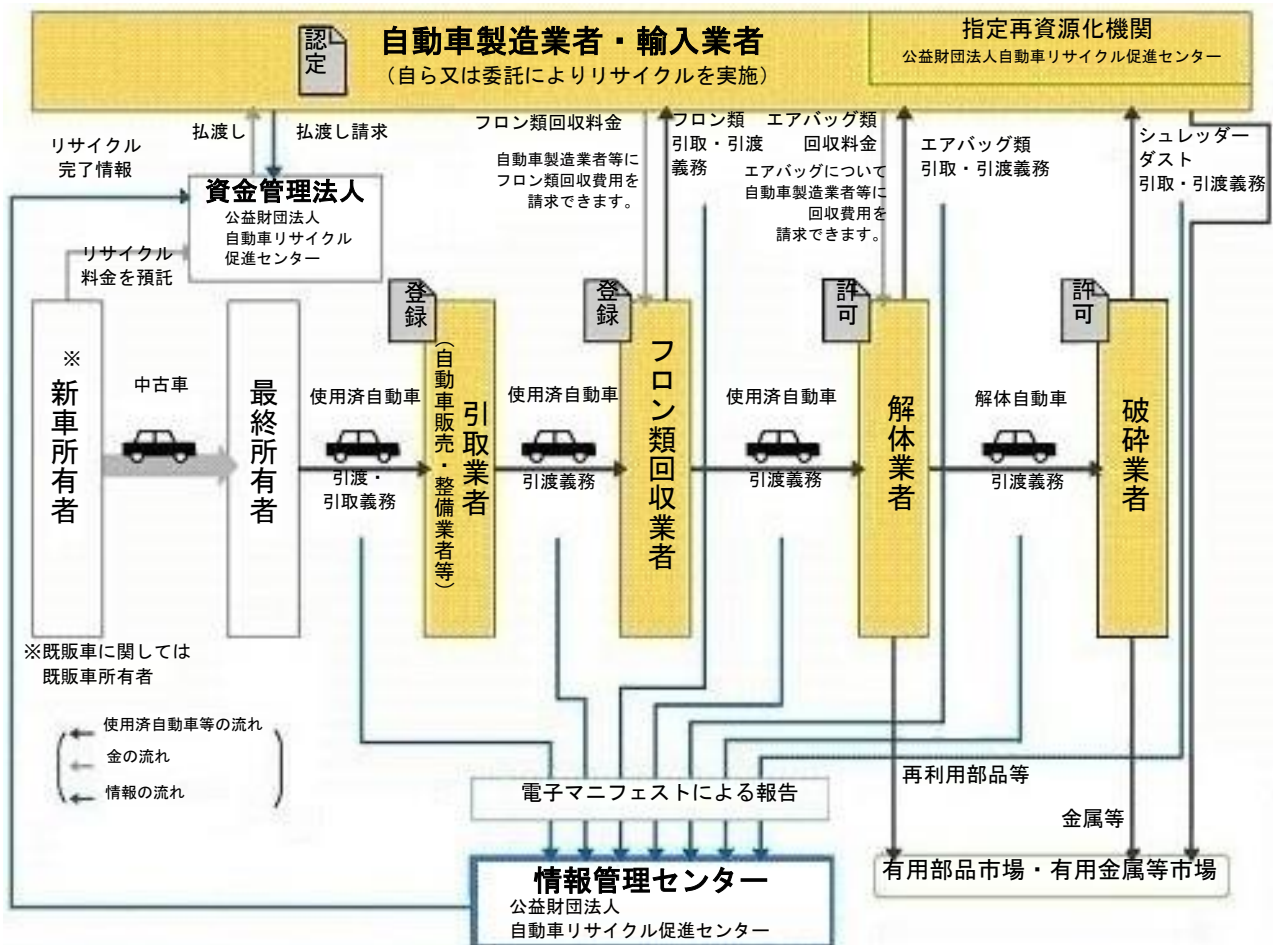
使用済自動車は、有用金属・部品を含み資源として価値が高いものであるため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じて流通し、リサイクル・処理が行われてきました。他方、産業廃棄物最終処分場のひっ迫により使用済自動車から生じる自動車破砕残さ（シュレッダーダスト）を低減する必要性が高まっていました。また、最終処分費の高騰等で、従来のリサイクルシステムは機能不全に陥りつつあり、不法投棄・不適正処理の懸念も生じていました。

このため、自動車製造業者を中心とした関係者に適切な役割分担を義務づけることにより使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため新たなリサイクル制度を構築することを目的として、平成14年7月にこの法律が成立し、平成17年1月に本格施行されました。

自動車リサイクル法の規定により、使用済自動車、解体自動車、シュレッダーダスト、エアバッグ類はその金銭的価値の有無に関わらず全て廃棄物処理法上の廃棄物として扱われます。

本手引書は、この法律に基づく解体業及び破砕業の許可申請等の際の手続き等を記載したものです。解体又は破砕を業として行う事業所の所在地ごとに、申請の窓口や手続の流れが異なりますので、申請される前にあらかじめ担当窓口（P73 参照）でご相談ください。

使用済自動車の再資源化等に関する法律（通称：自動車リサイクル法）の概念図



2 解体業、破砕業（破砕前処理、破砕）の許可

2-1 解体業・破砕業について

- 解体とは「使用済自動車からエンジン等の主要な部品を分離すること」です。ただし、カーステレオやカーナビ等の付属品を分離することは解体とはみなされません。
- 破砕前処理とは「解体自動車（使用済自動車から主要な部品を分離した後の廃車ガラ）をプレス機、ニブラやギロチンを用いて圧縮又はせん断作業を行うこと」です。
- 破砕とは「解体自動車を破砕機（シュレッダー機）を用いて破砕すること」です。
- 破砕前処理（圧縮又はせん断）を行う方は破砕業の許可が必要となります。（法67条、規則2条）
- 複数の種類の事業を行う場合は、それぞれの許可が必要です。（例：解体業者で廃車ガラの圧縮又はせん断作業を併せて行う場合には、解体業の許可に加えて破砕業（破砕前処理）の許可も必要になります。）
- 自動車リサイクル法の許可業者が、使用済自動車の解体や破砕を行う場合は廃棄物処理法の業の許可は不要です。ただし、使用済自動車又は解体自動車の収集・運搬、解体又は破砕にあたっては廃棄物処理法に基づく廃棄物処理基準に従わなければなりません。（法122条）
- 次工程への使用済自動車等の運搬を他者（次工程の解体・破砕業者を除く）に委託して行う場合には、廃棄物処理法の収集運搬業の許可を有する事業者に委託しなければなりません。（法122条）

2-2 許可の手続き

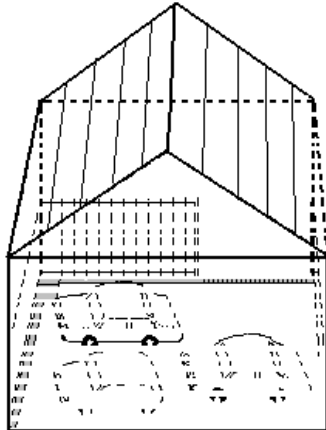
- 使用済自動車等の解体または破砕を行う方は、解体または破砕を行う事業所所在地を管轄する都道府県知事又は保健所設置市の市長の許可を受けることが必要となります。（法60条、67条）

（大阪府の場合は、大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長となります。例えば、大阪市内と堺市内に事業所をお持ちの場合、大阪市長及び堺市長へ申請する必要があります。）

3 許可の要件

3-1 施設に係る基準

① 引き取った使用済自動車を解体するまでの間、保管するための施設



イ 使用済自動車又は解体自動車の解体を行う場所（以下「解体作業場」という。）以外の場所で使用済自動車又は解体自動車を保管する場合にあっては、みだりに人が立ち入るのを防止することができる囲いが当該場所の周囲に設けられ、かつ、当該場所の範囲が明確であること。（規則57条）

ロ 解体作業場以外の場所で廃油及び廃液が漏出するおそれのある使用済自動車を保管する場合にあっては、当該場所がイに掲げるもののほか次に掲げる要件を満たすものであること。ただし、保管に先立ち使用済自動車から廃油及び廃液を回収することその他廃油及び廃液の漏出を防止するために必要な措置が講じられることが標準作業書の記載から明らかな場合は、この限りでない。（規則57条）

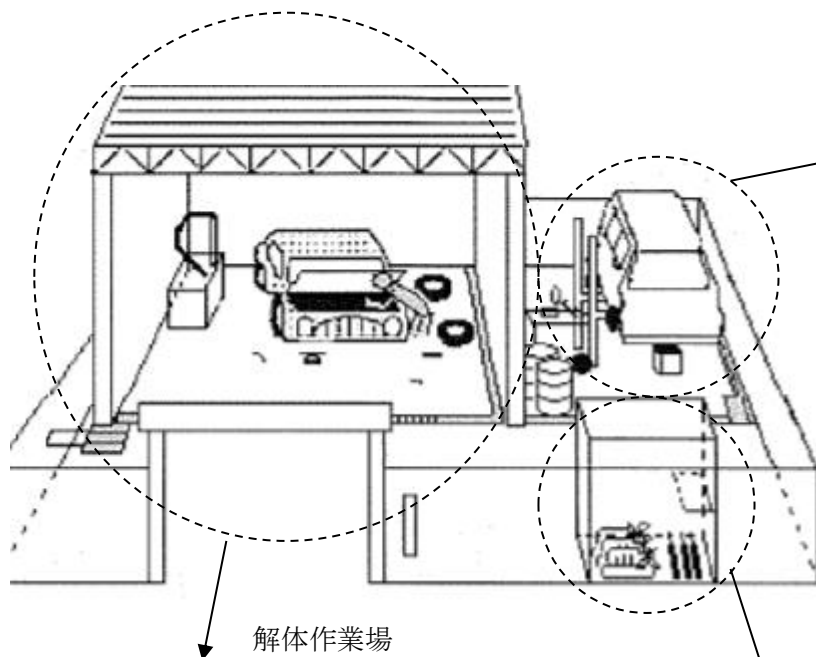
(1) 廃油及び廃液の地下浸透を防止するため、床面を鉄筋コンクリートで築造することその他これと同等以上の効果を有する措置が講じられていること。

(2) 廃油の事業所からの流出を防止するため、油水分離装置及びこれに接続している排水溝が設けられていること。

{解説}

- 囲いの構造、高さ、材質等に規定はありませんが、外部からの侵入を防止するとの観点から、容易に乗り越え、くぐり抜け、移動し、または倒壊しやすいものであってはならず、出入口に施錠等が可能なものが必要です。
- 保管に先立ち使用済自動車から廃油及び廃液を回収することその他廃油及び廃液の漏出を防止するために必要な措置が講じられることが標準作業書の記載から明らかな場合の例としては、直ちに解体作業場に搬入することで保管場所に代えることがあります。
- 床面を鉄筋コンクリート舗装することと同等の措置としては、無筋コンクリートで舗装し、その上に鉄板を敷設する等の措置が考えられます。

② 使用済自動車又は解体自動車を解体するための施設



燃料採取場所

ハ 燃料採取場所(解体作業場以外の場所で燃料抜き取りを行う場合)
 解体作業場以外の場所で使用済自動車から廃油(自動車の燃料に限る。)を回収する場合にあっては、当該場所が次に掲げる要件を満たすものであること。(規則57条)

(1) 廃油の地下浸透を防止するため、床面を鉄筋コンクリートで築造することその他これと同等以上の効果を有する措置が講じられていること。

(2) 廃油の事業所からの流出を防止するため、ためますその他これと同等以上の効果を有する装置(以下「ためます等」という。)及びこれに接続している排水溝が設けられていること

{解説} (1) 参照

部品保管場所

ホ 解体作業場以外の場所で使用済自動車又は解体自動車から分離した部品のうち廃油及び廃液が漏出するおそれのあるものを保管する場合にあっては、当該場所が次に掲げる要件を満たすものであること。ただし、保管に先立ち当該部品からの廃油及び廃液の漏出を防止するために必要な措置が講じられることが標準作業書の記載から明らかな場合は、この限りでない。(規則57条)

(1) 廃油及び廃液の地下浸透を防止するため、床面を鉄筋コンクリートで築造することその他これと同等以上の効果を有する措置が講じられていること。

(2) 雨水等による廃油及び廃液の事業所からの流出を防止するため、屋根、覆いその他当該部品に雨水等がかからないようにするための設備を有すること。

{解説} (3) 参照

ニ 次に掲げる要件を満たす解体作業場を有すること。

(規則57条)

- (1) 使用済自動車から廃油(自動車の燃料を除く。以下この(1)において同じ。)及び廃液を回収することができる装置を有すること。ただし、手作業により使用済自動車から廃油及び廃液が適切かつ確実に回収されることが標準作業書の記載から明らかな場合は、この限りでない。
- (2) 廃油及び廃液の地下浸透を防止するため、床面を鉄筋コンクリートで築造することその他これと同等以上の効果を有する措置が講じられていること。
- (3) 廃油の事業所からの流出を防止するため、油水分離装置及びこれに接続している排水溝が設けられていること。ただし、解体作業場の構造上廃油が事業所から流出するおそれが少なく、かつ、廃油の事業所からの流出を防止するために必要な措置が講じられることが標準作業書の記載から明らかな場合は、この限りでない。
- (4) 雨水等による廃油及び廃液の事業所からの流出を防止するため、屋根、覆いその他床面に雨水等がかからないようにするための設備を有すること。ただし、当該設備の設置が著しく困難であり、かつ、雨水等による廃油及び廃液の事業所からの流出を防止するために十分な処理能力を有する油水分離装置を設けることその他の措置が講じられる場合は、この限りでない。

{解説} (2) 参照

{解説} (1)

- 床面を鉄筋コンクリート舗装することと同等の措置としては、無筋コンクリートで舗装し、その上に鉄板を敷設する等の措置が考えられます。
- 排水溝に接続するため等については、必ずしも専用のものを設ける必要はなく、解体作業場の排水を処理するために設けた油水分離装置と共用することも可能ですが、油水分離装置と共用する場合であって、燃料採取場所に屋根等が設置されていない場合には、そこに降る雨水の量も勘案して油水分離装置の能力を定めることが必要です。
※油水分離装置の能力は、各行政庁にお問い合わせください。
- 燃料又は廃油を一定量（指定数量）以上保管する場合には、消防法により、市町村長等の許可を受けた危険物施設以外の場所で貯蔵・取扱いを行ってはならないとされています。また、危険物施設における貯蔵・取扱いの技術上の基準が定められています。詳しくは、作業場所轄の消防署へお問い合わせください。

{解説} (2)

- 床面を鉄筋コンクリート舗装するのと同様の措置としては、無筋コンクリートで舗装し、その上に鉄板を敷設する等の措置が考えられます。
- (3)の「解体作業場の構造上廃油が事業所から流出するおそれが少ない」構造としては、以下の条件を満たす場合が考えられます。
 - ・横殴りの雨でも侵入を防ぐことができる屋根及び壁等が設けられていること。
 - ・周囲から解体作業場内に水が流れ込まない構造であること。また「廃油の事業所からの流出を防止するために必要な措置が講じられることが標準作業書の記載から明らかな場合」とは、標準作業書において、
 - ・万一廃油、廃液が床に漏出した場合には布等で速やかに拭き取ること。
 - ・解体作業場の清掃に水を用いないこと。等が示されている場合があります。
- 屋根等の設備は、作業を円滑に進めるためにも効果があるものであり、十分な能力を有する油水分離装置を設置すること等により屋根等の設置に代えることができるのは、土地利用規制等により屋根等の設置が著しく困難な場合に限り、経済的な理由によっては屋根等の設置が著しく困難とは認められません。

{解説} (3)

- 保管設備としては、床面を鉄筋コンクリート舗装等した専用の倉庫が考えられますが、例えば使用済トラックから取り外した幌付き荷台や、屋根がある場所に備え付けた鋼製の受け皿等であっても、十分な地下浸透防止機能が確認されているものであれば、これを使用しても結構です。

③解体自動車（解体した後に残る廃車ガラ）を保管するための施設
引き取った使用済自動車を保管するための施設と同様

④解体自動車を破砕前処理又は破砕するまでの間保管するための施設
引き取った使用済自動車を保管するための施設と同様

⑤破砕前処理施設（圧縮又はせん断のための施設）



三方締めプレス



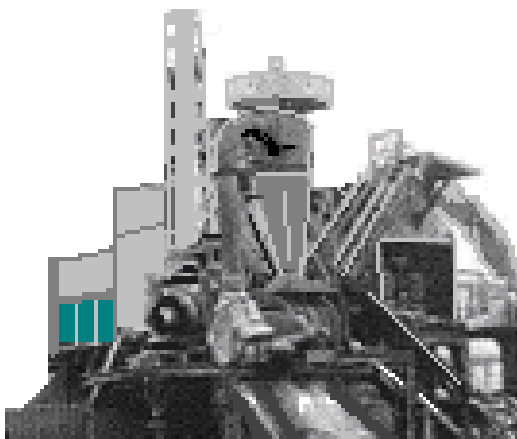
一方締めプレス

ロ 解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、廃棄物が飛散し、流出し、並びに騒音及び振動によって生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置が講じられた施設を有すること。
(規則62条)

{解説}

- 解体自動車の圧縮（プレス）又はせん断施設は、一般に廃棄物処理法に基づく都道府県知事等の許可が必要な産業廃棄物処理施設には該当しませんが、当該施設での圧縮（プレス）又はせん断について廃棄物処理法の処理基準が適用されることから、処理基準を遵守できるよう、廃棄物の飛散・流出、騒音・振動の発生による生活環境保全上の支障が生じないような措置を講じた施設であることが必要です。

⑥ 破碎施設（シュレッダーマシン）



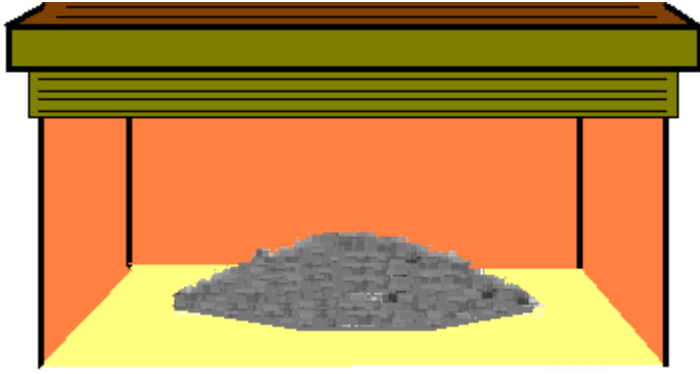
ハ 解体自動車の破碎を行う場合にあつては、次のとおりであること。（規則62条）

- (1) 解体自動車の破碎を行うための施設が（廃棄物処理法第15条第1項に規定する）産業廃棄物処理施設である場合にあつては、廃棄物処理法第15条第1項又は第15条の2の6第1項の規定による許可を受けている施設であること。
- (2) 解体自動車の破碎を行うための施設が（廃棄物処理法第15条第1項に規定する）産業廃棄物処理施設以外の施設である場合にあつては、廃棄物が飛散し、流出し、並びに騒音及び振動によって生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置が講じられた施設であること。

{解説}

- 自動車リサイクル法では解体自動車は廃棄物として扱うこととされており、その材質等からみて産業廃棄物に該当します。解体自動車の破碎に用いられる施設は、通常1日当たりの廃プラスチック類の破碎能力が5トン以上の規模であり、廃棄物処理法第15条第1項に基づき都道府県知事等の許可が必要な産業廃棄物処理施設に該当します。
- 破碎施設の1日当たりの処理能力が5トン未満の場合には、廃棄物処理法第15条第1項に基づく都道府県知事等の施設設置許可は必要とはされませんが、当該施設での破碎処理について廃棄物処理法の処理基準が適用されることから、処理基準を遵守できるよう廃棄物の飛散・流出、騒音・振動の発生による生活環境保全上の支障が生じないような措置を講じた施設であることが必要です。

⑦自動車破碎残さ（シュレッダーダスト）の保管施設



ニ 解体自動車の破碎を行う場合にあつては、自動車破碎残さを保管するための十分な容量を有する施設であつて、次に掲げる要件を満たすものを有すること。（規則62条）

- (1) 汚水の地下浸透を防止するため、床面を鉄筋コンクリートで築造することその他これと同等以上の効果を有する措置が講じられていること。
- (2) 自動車破碎残さの保管に伴い汚水が生じ、かつ、当該汚水が事業所から流出するおそれがある場合にあつては、当該汚水による公共の水域及び地下水の汚染を防止するために十分な処理能力を有する排水処理施設及び排水溝（(3)において「排水処理施設等」という。）が設けられていること。
- (3) 雨水等による汚水の事業所からの流出を防止するため、屋根、覆いその他自動車破碎残さに雨水等がかからないようにするための設備を有すること。ただし、公共の水域及び地下水の汚染を防止するために十分な処理能力を有する排水処理施設等を設けることその他の措置が講じられることにより雨水等による汚水の事業所からの流出が防止できる場合は、この限りでない。
- (4) 自動車破碎残さが飛散又は流出することを防止するため、側壁その他の設備を有すること。

{解説}

- 床面を鉄筋コンクリート舗装することと同等の措置としては、無筋コンクリートで舗装し、その上に鉄板を敷設する等の措置が考えられます。
- 発生する汚水を回収し循環使用している場合がありますが、これは「汚水が事業所から流出するおそれがある場合」に該当しないと考えられます。
- 「側壁その他の設備」としては、側壁以外にはコンテナ等が考えられます。
- 一般に自動車破碎残さ（シュレッダーダスト）は発火のおそれがあることから、適切な火災予防にも配慮する必要があります。

3-2 申請者の能力に係る基準

① 標準作業書

(解体業： 規則57条第2号)

イ 次に掲げる事項を記載した標準作業書を常備し、従事者に周知していること。

- (1) 使用済自動車及び解体自動車の保管の方法
- (2) 廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法
- (3) 使用済自動車又は解体自動車の解体の方法(指定回収物品及び鉛蓄電池等(鉛蓄電池、リチウムイオン電池、ニッケル・水素電池、タイヤ、廃油、廃液及び室内照明用の蛍光灯)の回収の方法を含む。)
- (4) 油水分離装置及びためます等の管理の方法(これらを設置する場合に限る。)
- (5) 使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物(解体自動車及び指定回収物品を除く。)の処理の方法
- (6) 使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法
- (7) 使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法
- (8) 解体業の用に供する施設の保守点検の方法
- (9) 火災予防上の措置

(破砕業： 規則62条第2号)

イ 次に掲げる事項を記載した標準作業書を常備し、従事者に周知していること。

- (1) 解体自動車の保管の方法
- (2) 解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、解体自動車の破砕前処理の方法
- (3) 解体自動車の破砕を行う場合にあつては、解体自動車の破砕の方法
- (4) 排水処理施設の管理の方法(排水処理施設を設置する場合に限る。)
- (5) 解体自動車の破砕を行う場合にあつては、自動車破砕残さの保管の方法
- (6) 解体自動車の運搬の方法
- (7) 解体自動車の破砕を行う場合にあつては、自動車破砕残さの運搬の方法
- (8) 破砕業の用に供する施設の保守点検の方法
- (9) 火災予防上の措置

{解説}

- 標準作業書の作成に当たっては、実際の作業工程の写真等を添付することによって文書による詳細な説明の一部に代えることもできます。

② 事業計画・収支見積(規則57条、62条)

事業計画書又は収支見積書から判断して、解体業又は破砕業を継続できないことが明らかでないこと。

3-3 欠格要件（法 62 条、69 条）

法人そのもの、役員及び本支店の代表者や契約締結権限のある使用人等が、禁錮以上の刑、廃棄物処理法その他の生活環境保全法令等の違反による罰金刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から5年を経過していないこと、許可取消後から5年を経過していないこと、暴力団関係者でないことなどが挙げられます。また、許可後においても欠格要件に該当した場合には許可の取消し等の処分を受けることがあります。

（廃棄物処理法の産業廃棄物処理業の許可の欠格要件と同様です。）

- イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ハ この法律、廃棄物処理法、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ニ 第66条（第72条において読み替えて準用する場合を含む。）、廃棄物処理法第7条の4若しくは第14条の3の2（廃棄物処理法第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- ヘ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）
- ト 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）がイからへまでのいずれかに該当するもの
- チ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの
- リ 法人で暴力団員等がその事業活動を支配するもの
- ヌ 個人で政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの

その他生活環境の保全を目的とする法令（令6条）

- 一 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 二 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 三 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）
- 四 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 五 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 六 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 七 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成4年法律第108号）
- 八 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 九 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）

（注）政令で定める使用人（令5条）

申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるもの。

- 一 本店又は支店（商人以外のものにあつては、主たる事務所又は従たる事務所）
- 二 前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、解体業又は破砕業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

4 新規（更新）許可申請の手続き

4-1 許可の申請先

- 使用済自動車等の解体または破砕を行う場合、その事業を行う事業所所在地を管轄する都道府県知事又は保健所設置市※の市長へ許可申請を行い、許可を受けなければなりません。
(大阪府内の保健所設置市は、大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市、寝屋川市、吹田市です。)
- 複数の事業所の申請を行う場合、申請先の行政庁が同一であれば申請はまとめて1件で済みますが、行政庁が異なる場合であればそれぞれの行政庁に申請が必要です。
(例：大阪市内で2か所、枚方市内で2か所の申請を行う場合は、大阪市長へ1件、枚方市長へ1件の申請となります。)

4-2 許可申請書の提出

- 許可申請書に必要な事項を記入例に従って記入し、必要な添付書類〔12ページ、新規許可申請に必要な書類一覧参照〕を添えて、正本1部・副本（正本のコピー可）1部の計2部を提出してください。
- 許可申請書の様式は、法で規定された様式です。また、添付書類の様式は府内10行政（大阪府、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市）とも同じです。
- 許可申請手数料及び納付方法（具体的な納付方法は各自治体にご確認ください。）

	解体業	破砕業
新規申請	78,000円	84,000円
更新申請	70,000円	77,000円

大阪府—手数料納付窓口（現金、キャッシュレス（クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済）による支払い）

大阪市、豊中市、枚方市、八尾市—振込

堺市、東大阪市—現金、小切手

高槻市、寝屋川市—現金

吹田市—手数料納付窓口（現金）

- 申請者の都合により申請を取り下げの場合は、申請手数料は返還できません。
- 同一申請先へ申請書を同時に2件以上提出する場合（例：解体業と破砕業を同時に申請）は、重複する書類を省略することができます。
- 申請手数料が必要な許可申請に関しては、郵送等の受付はできません。

行政書士による代理申請について

行政書士でない者が官公署の窓口へ提出する書類を、他人の依頼を受け、報酬を得て反復継続して作成することは、行政書士法（昭和26年2月22日法律第4号）により禁じられています。

4-3 審査

- 許可申請書等に基づき、許可申請内容が許可基準に適合しているかどうか、及び、欠格要件に該当していないかどうかについて審査を行います。また、審査の段階で書類等の不備があれば補正を求め、申請内容を現地確認します。

○ 審査の結果、許可申請内容が許可基準に適合しないと判断される場合、不許可になります。この場合、申請手数料は返還できません。

○ 不許可の場合、申請先から不許可である旨の通知をします。

新規・更新許可申請に必要な書類一覧

(個人、法人共通)

申請書類 (○印) 及び添付書類 (※印)	注意事項
○解体業許可 (許可の更新) 申請書 (法規定様式第5) 又は ○破砕業許可 (許可の更新) 申請書 (法規定様式第8)	<ul style="list-style-type: none"> ・同一申請先に複数の事業所が有る場合には、その全ての事業所を記載してください。 ・第2面については該当する全ての者を記載してください。(「令第5条に規定する(政令で定める)使用人」については10ページ参照) ・外国籍の方は第2面については住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名を記入してください。 ・第3面については、項目ごとに具体的に記載してください。
※誓約書	<ul style="list-style-type: none"> ・法第62条第1項第2号イからヌに規定されている欠格要件に該当していない旨を誓約する書面です。 ・欠格要件に該当している場合は許可されませんのでご注意ください。
※解体業又は破砕業の用に供する施設の構造を明らかにする図面、設計計算書、付近の見取図	<ul style="list-style-type: none"> ・施設配置図や現有施設については、適宜、写真を添付してください。
※施設の所有又は使用権原を有することを証する書面	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物については、(土地)全部事項証明書及び(建物)全部事項証明書並びに公図(又は地籍図)を添付してください(いずれも申請受付時点において発行日から3か月以内のもの)。また借地・借家の場合は、賃貸借契約書などの写しも併せて添付してください。 ・施設については、売買・賃貸借契約書・償却資産目録、発注書・納品書などの写しを添付してください。
※事業計画書及び収支見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・作成年月日は申請年月日と同じにしてください。 ・引取りから引渡しまでの流れを説明する内容を記載するとともに、有用物回収品目、発生廃棄物についても記載してください。また、各工程に係る作業人員数や時間について記載されたフロー概略図も添付してください。 ・審査の結果、追加資料の提出を求める場合があります。また、解体業又は破砕業を継続できないことが明らかな場合は許可できません。
※標準作業書	<ul style="list-style-type: none"> ・写真添付で詳細な説明に代えることができます。
※解体業又は破砕業許可証	<ul style="list-style-type: none"> ・更新申請時は、許可証の原本を返納してください。 (写しの場合は、許可証交付時に原本を返納してください。)
※委任状	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の場合は申請者本人でない者、法人の場合は社員でない者が提出する場合に必要

(申請者が法人の場合)

※定款又は寄附行為	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で有効な定款である旨の申立てを記載してください。
※法人の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。

<p>※住民票</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員全員 ・政令で定める使用人(10ページ参照) 全員 ・発行済み株式総数の100分の5以上の株主又は出資者全員 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 ・役員は監査役、相談役及び顧問を含みます。 ・住民票は本籍地（外国籍の方の場合は国籍等）が記載されており、個人番号（マイナンバー）は記載されていないものをお願いします。 ・株主又は出資者が法人である場合はその法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を添付してください。
<p>※登記事項証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員全員 ・政令で定める使用人(10ページ参照) 全員 ・発行済み株式総数の100分の5以上の株主又は出資者全員 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 ・役員には監査役、相談役及び顧問を含みます。 ・登記事項証明書は、成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明するものです。 ・東京法務局又は大阪法務局に申請して発行されたものを添付してください。 ・取得方法等は最寄りの法務局に相談してください。

(申請者が個人の場合)

<p>※住民票</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者 ・政令で定める使用人(10ページ参照) 全員 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 ・住民票は本籍地（外国籍の方の場合は国籍等）が記載されており、個人番号（マイナンバー）は記載されていないものをお願いします。
<p>※登記事項証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者 ・政令で定める使用人(10ページ参照) 全員 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 ・登記事項証明書は、成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明するものです。 ・東京法務局又は大阪法務局に申請して発行されたものを添付してください。 ・取得方法等は最寄りの法務局に相談してください。

注1) 上記の必要な書類を順に並べたものを正本1部、副本1部提出してください。

注2) 新規申請の場合であって、既に都道府県若しくは保健所設置市で解体業又は破砕業の許可又は廃棄物処理法の産業廃棄物収集運搬業若しくは処分業の許可を受けている場合には、当該許可証（当該許可の日から起算して五年を経過しないもので有効なものに限る。）の写しの提出で以下の書類を省略することができます。

- ① 申請者が個人の場合 住民票及び登記事項証明書
- ② 申請者が法人の場合 役員住民票及び登記事項証明書
- ③ 申請者が法人の場合 発行済み株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がいるときは、当該株主の有する株式数又は当該出資をしている者のなした出資の金額を記載した書類並びにこれらの者の住民票及び登記事項証明書又は法人にあってはその登記簿謄本
- ④ 申請者に政令で定める使用人がある場合、その者の住民票及び登記事項証明書
- ⑤ 申請者が未成年の場合、法定代理人の住民票及び登記事項証明書

注3) 標準作業書の記載事項については、別添の「標準作業書記載例」を参考にしてください。

4-4 許可証の交付

- 審査の結果、許可申請内容が許可基準に適合しているときは、許可証を交付します。

4-5 許可の有効期間

- 許可の有効期間は5年間です。更新を受けなければ、その期間の経過によってその効力を失います。

5 許可証等の取扱い

- 許可証は事務所等の見やすい場所に掲示してください。
- 他人に譲渡したり、又は貸与することはできません。
- 事業所ごとに、解体業者又は破砕業者であること、氏名又は名称、許可番号を記載した標識を公衆の見やすい場所に掲げる必要があります。標識の大きさは、タテ・ヨコ各20cm以上の大きさです。（規則59条、65条）
- 許可証を亡失したり、汚損、破損した時は、指定の様式を使用して再交付を申請することができます。詳しくは許可を受けている行政庁にご相談ください。（申請手数料が必要な場合がありますので、各自治体へお問合せ下さい）

6 許可取得後の行為義務

6-1 引取義務

解体業者は引取業者又はフロン類回収業者から使用済自動車の引取りを求められた場合には、又、破砕業者は解体業者から解体自動車の引取りを求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、当該使用済自動車又は解体自動車を引き取らなくてはなりません。(法 15 条、17 条)

(解体業：規則 8 条)

(解体業者が使用済自動車の引取りを拒める正当な理由)

- 一 天災その他やむを得ない事由により使用済自動車の引取りが困難であること
- 二 当該使用済自動車に異物が混入していること
- 三 当該使用済自動車の引取りにより当該解体業者が行う使用済自動車の適正な保管に支障が生ずること
- 四 当該使用済自動車の引取りの条件が使用済自動車に係る通常取引の条件と著しく異なるものであること
- 五 当該使用済自動車の引取りが法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであること

(破砕業：規則 13 条)

(破砕業者が解体業者からの解体自動車の引取りを拒める正当な理由)

- 一 天災その他やむを得ない事由により解体自動車の引取りが困難であること
- 二 当該解体自動車に異物が混入し又は発炎筒が残置されていること
- 三 当該解体自動車の引取りにより当該破砕業者が行う解体自動車の適正な保管に支障が生ずること
- 四 当該解体自動車の引取りの条件が解体自動車に係る通常取引の条件と著しく異なるものであること
- 五 当該解体自動車の引取りが法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであること

6-2 再資源化義務

解体業者は、使用済自動車又は解体自動車を引き取った時は特段の作業をせずにそのまま他の解体業者に引き渡す場合を除き、エアバッグ類の回収及びタイヤ、バッテリー、廃油・廃液、蛍光灯、その他有用な部品又は金属を分離し技術的かつ経済的に可能な範囲で回収すること等の再資源化に関する基準に従い当該使用済自動車又は解体自動車の再資源化を行う義務があります。

解体業者による再資源化に関する基準（規則9条）

- 一 部品、材料その他の有用なものを回収することができると思われる使用済自動車又は解体自動車については、当該有用なものが破損し、又はその回収に支障が生じることのないように、適正に保管するよう努めること。
- 二 使用済自動車から鉛蓄電池、リチウムイオン電池、ニッケル・水素電池、タイヤ、廃油、廃液及び室内照明用の蛍光灯（以下「鉛蓄電池等」という。）を回収し、技術的かつ経済的に可能な範囲で、当該鉛蓄電池等の再資源化を自ら行うか、又は当該再資源化を業として行うことができる者に当該鉛蓄電池等を引き渡すこと。
- 三 技術的かつ経済的に可能な範囲で、使用済自動車又は解体自動車から部品、材料その他の有用なもの（鉛蓄電池等を除く。）を回収し、当該有用なものの再資源化を自ら行うか、又は当該再資源化を業として行うことができる者に当該有用なものを引き渡すこと。
- 四 前二号の規定により回収した部品、材料その他の有用なものについては、その再資源化を行うまでの間（当該再資源化を業として行うことができる者に引き渡す場合にあつては、当該引渡しを行うまでの間）、適正に保管するよう努めること。

破砕業者は、その引き取った解体自動車の破砕前処理を行うときは、破砕業者による解体自動車の再資源化を促進するための破砕前処理に関する基準として主務省令で定める基準に従い、その破砕前処理を行う義務があります。また、破砕業者は、その引き取った解体自動車の破砕を行うときは、当該解体自動車から有用な金属を分離して原材料として利用することができる状態にすることその他の当該解体自動車の再資源化を主務省令で定める基準に従い、その破砕処理を行う義務があります。

破砕前処理に関する基準（規則14条）

法第18条第1項の主務省令で定める基準は、解体自動車に異物を混入しないこととする。

破砕に関する基準（規則16条）

法第18条第5項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 技術的かつ経済的に可能な範囲で、鉄、アルミニウムその他の金属を分別して回収すること。
- 二 自動車破砕残さに異物が混入しないように、解体自動車の破砕を行うこと。

{解説}

- 解体業者が引き取った使用済自動車から良質の部品のみを回収しそのまま他の解体業者へ引き渡すこと（いわゆる「いいとこ取り」）はできません。
- 回収した部品等が再資源化できない場合には、廃棄物処理法に従って適正に処分しなければなりません。（他人に処分を依頼する場合は、廃棄物処理法の産業廃棄物処分量の許可を受けた者に処分を委託しなければなりません。また、その際には書面にて委託契約することが必要です。）

6-3 使用済自動車又は解体自動車の保管基準

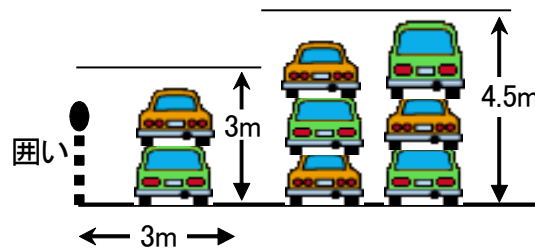
使用済自動車や解体自動車を解体や破砕前処理、破砕処理するまでの間保管する場合には、以下の方法で保管する必要があります。

○ 使用済自動車、圧縮していない解体自動車を、屋外において保管する場合

(1) 保管の高さ（下図参照）

- イ 囲いから保管場所の側に3m以内の部分：高さ3mまで
- ロ 囲いから保管場所の側に3mを超える部分：高さ4.5mまで
- ハ ラック等格納するための施設（構造耐力上安全なものに限る）に保管する場合：使用済自動車等の搬出入に当たり、落下による危害が生ずるおそれのない高さ

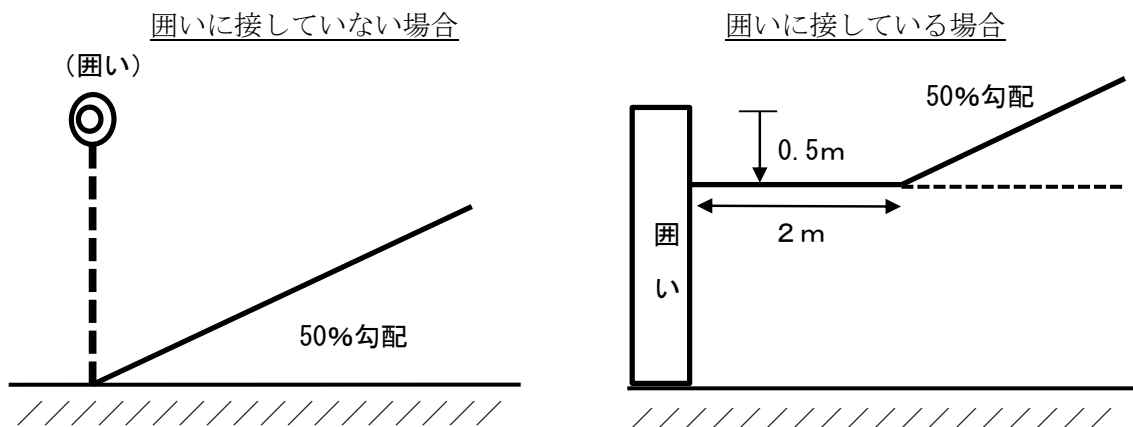
(2) 保管の上限 上記高さを超えない限りにおいて保管することができる数量



○ 圧縮やせん断してある解体自動車を屋外で保管する場合は、廃棄物処理法の産業廃棄物保管基準が適用されます。（廃棄物処理法施行令6条）

(1) 保管の高さ（下図参照）

- イ 囲いに接している場合：囲いの内側2mは囲いの高さより50cm以下の線とし、2m以内の内側は勾配50%以下とすること。
- ロ 囲いに接していない場合：囲いの下端から勾配50%以下とすること。



(2) 保管の上限

処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に14を乗じて得られる数量を超えないようにすること。

6-4 引渡義務

引き取った使用済自動車又は解体自動車は、他の解体業者、破砕業者又は解体自動車全部利用者（電炉・転炉に投入してリサイクルを行う業者、スクラップ源として輸出を行う廃車ガラ輸出業者）へ引き渡す義務があります。（法16条等）

破砕業者（破砕を行う場合）は、破砕処理後、自動車破砕残さを自動車製造業者等に引き渡す義務があります。（法18条）

解体業者の引渡義務（法16条第3項、第4項、第5項）

- 3 解体業者は、第1項に規定する引き取った使用済自動車の解体を行うときは、当該使用済自動車から指定回収物品を回収し、第21条の規定により特定再資源化物品を引き取るべき自動車製造業者等に当該指定回収物品を引き渡さなければならない。この場合において、当該自動車製造業者等が第22条第1項の規定により引取基準を定めているときは、当該引取基準に従い、これを引き渡さなければならない。
- 4 解体業者は、第1項に規定する引き取った使用済自動車の解体を行ったときは、他の解体業者又は破砕業者に当該使用済自動車に係る解体自動車を引き渡さなければならない。ただし、解体自動車全部利用者（解体自動車を引き取り、当該解体自動車の全部を鉄鋼の原料として利用する方法その他の残さを発生させないものとして主務省令で定める方法によりこれを利用する者をいう。以下同じ。）に引き渡す場合は、この限りではない。
- 5 解体業者は、前項ただし書きの規定により解体自動車全部利用者に解体自動車を引き渡したときは、その事実を証する書面として主務省令で定めるものをその引渡しの日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

{解説}

- 引き取った使用済自動車又は解体自動車（廃車ガラ）は、他の解体業者、破砕業者又は解体自動車全部利用者（電炉・転炉に投入してリサイクルを行う業者、スクラップ源として輸出を行う廃車ガラ輸出業者）へ引き渡す義務があります。
- 解体自動車全部利用者に引き渡す場合には、解体自動車全部利用者が作成した引渡しの事実を証する書面を5年間保存する義務があります。この書面に以下の内容が記載されていることを確認してください。
 - ・ 解体業者名
 - ・ 解体自動車全部利用者名
 - ・ 解体自動車を引き取った年月日
 - ・ 解体自動車の車台番号
- 解体業者は、回収した指定回収物品（エアバッグ類）について当該使用済自動車製造業者に引き渡す義務があります。

破砕業者による引渡義務（法18条第2項、第3項、第6項、第7項、第8項）

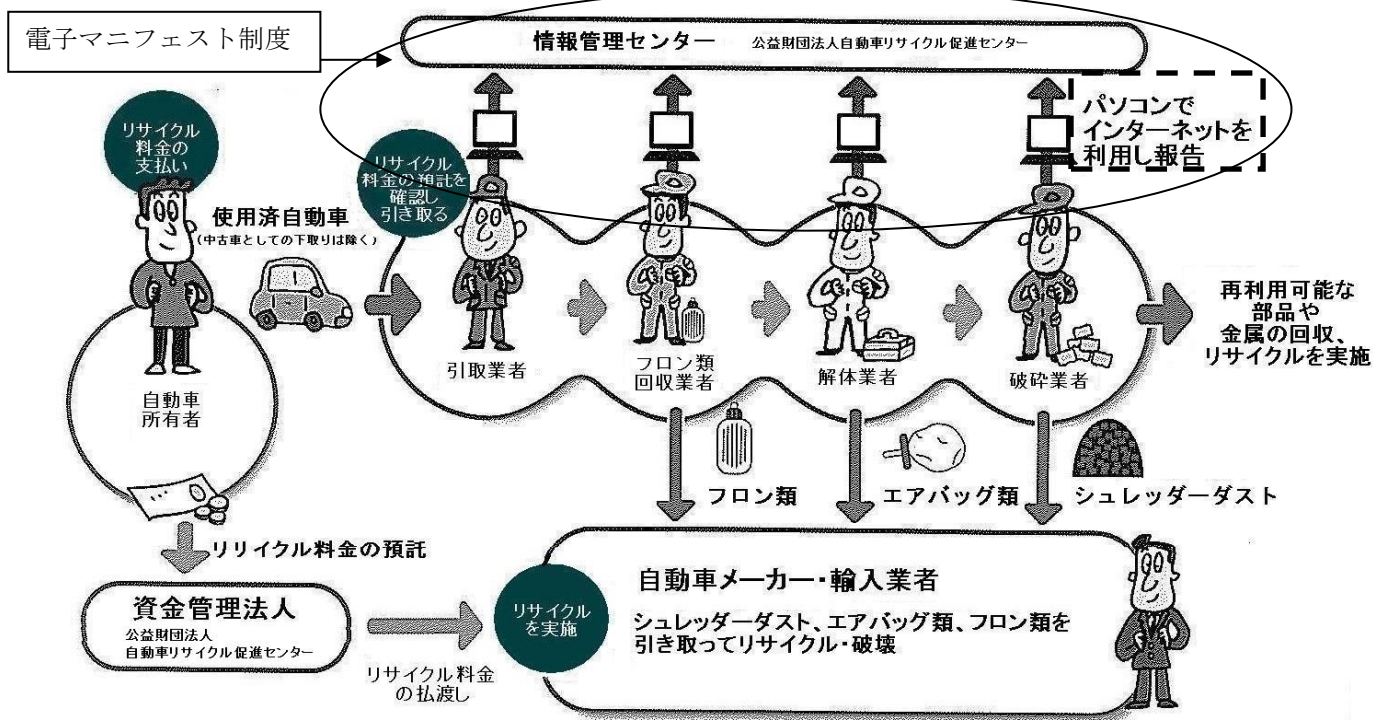
- 2 破砕業者は、前項の破砕前処理を行ったときは、自ら破砕前処理を行った後にその解体自動車の破砕を行う場合を除き、他の破砕業者（破砕前処理のみを業として行う者を除く。）に当該解体自動車を引き渡さなければならない。ただし、解体自動車全部利用者に引き渡す場合は、この限りではない。
- 3 破砕業者（破砕前処理のみを業として行う者を除く。）は、他の破砕業者（破砕前処理のみを業として行う者に限る。）から前項の解体自動車の引取りを求められたときは、主務省令で定める正当な理由がある場合を除き、当該解体自動車を引き取らなければならない。
- 6 破砕業者は、第4項の破砕を行ったときは、第21条の規定により特定再資源化物品を引取るべき自動車製造業者等に自動車破砕残さを引き渡さなければならない。この場合において、当該自動車製造業者等が第22条第1項に規定により引取基準を定めているときは、当該引取基準に従い、これを引き渡さなければならない。
- 7 破砕業者は、その引き取った解体自動車の破砕及び破砕前処理を自ら行わないときは、速やかに、他の破砕業者に当該解体自動車を引き渡さなければならない。
- 8 第16条第5項の規定は、破砕業者が第2項ただし書きの規定により解体自動車全部利用者に解体自動車を引き渡したときについて準用する。

{解説}

- 破砕前処理工程のみを行う破砕業者（破砕前処理業者）は、前処理を行った解体自動車を他の破砕業者（破砕処理を行う者）又は解体自動車全部利用者（電炉・転炉に投入してリサイクルを行う業者、スクラップ源として輸出を行う廃車ガラ輸出業者）へ引き渡す義務があります。
- 破砕前処理業者が、解体自動車を解体自動車全部利用者に引き渡す場合には、解体自動車全部利用者が作成した引渡しの事実を証する書面を5年間保存する義務があります。この書面に以下の内容が記載されていることを確認してください。
 - ・ 破砕前処理業者名
 - ・ 解体自動車全部利用者名
 - ・ 解体自動車を引き取った年月日
 - ・ 解体自動車の車台番号

6-5 電子マニフェストによる移動報告義務

パソコンによる電子マニフェスト制度を利用して、使用済自動車又は解体自動車の引取り・引渡しとエアバッグ類又は自動車破砕残さの引渡しから3日以内に情報管理センター（公益財団法人自動車リサイクル促進センター）に引取・引渡実施報告を行う義務があります。（法81条）



{解説}

- 使用済自動車、解体自動車、エアバッグ類、シュレッダーダストの引取り・引渡しを行った際には、3日以内に引渡元、引渡先、当該使用済自動車等の車台番号その他の情報をパソコンを使用して情報管理センター（公益財団法人自動車リサイクル促進センター）に報告する義務があります。
- 電子マニフェスト制度による報告は、原則パソコン等により電子情報で報告を行う制度となっておりますが、例外的に、手数料を納めれば、書面の提出により報告を行うことができる制度となっております。
- 引取・引渡実施報告が一定期間内に行われなかった場合、最後の報告を行った事業者に対して状況確認を求める通知（確認通知、遅延通知）が情報管理センターからあり、それでも報告がなされなかった場合には、事業所を管轄する都道府県知事又は保健所設置市長から勧告・命令を受ける場合もあります。

	引取実施報告後引渡実施報告がない場合		引渡実施報告後引取実施報告がない場合	
	確認通知	遅延通知	確認通知	遅延通知
解体業者	120日	130日	5日	8日
破砕業者	30日	40日	5日	8日

6-6 行為義務違反に係る勧告・命令

許可を有する適正な事業者への引渡しや再資源化等の各種行為義務を遵守しない関連事業者については、都道府県知事等の指導、勧告、命令により是正を受けることになり、是正に従わない場合は事業停止や許可取消し、罰則を科されることとなります。

7 変更許可申請の手続き（破碎業のみ）

7-1 変更許可申請が必要な時

破碎業の許可を受けておられる方で、以下のような場合には、変更許可を受ける必要があります。
(法70条)

- ・ 破碎前処理だけで許可を受けていたが、破碎処理も行う場合。
- ・ 破碎処理だけで許可を受けていたが、破碎前処理も行う場合。

7-2 許可申請書の提出

○ 申請書に必要な事項を記入例に従って記入し、必要な添付書類〔21、22ページ、変更許可申請に必要な書類一覧参照〕を添えて、正本1部・副本（正本のコピー可）1部の計2部を提出してください。

○ 許可申請手数料及び納付方法

・ 申請手数料は、67,000円です。（※平成30年4月1日より変更されています。大阪府内は同一です。）

・ 納付方法（具体的な納付方法は各自治体にご確認ください。）

大阪府—手数料納付窓口（現金、キャッシュレス（クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済）による支払い）

大阪市、豊中市、枚方市、八尾市—振込

堺市、東大阪市—現金、小切手

高槻市、寝屋川市—現金

吹田市—手数料納付窓口（現金）

（注）申請者の都合により申請を取り下げる場合は、申請手数料は返還できません。

○ 同時申請について

同一申請先へ申請書を同時に2件以上提出する場合は、重複する書類を省略することができます。

○ 郵送での受付

申請手数料が必要な許可申請に関しては、郵送等の受付はできません。

7-3 審査

○ 許可申請書等に基づき、許可申請内容が許可基準に適合しているかどうか、及び、欠格要件に該当していないかどうかについて審査を行います。また、審査の段階で書類等の不備があれば補正を求め、申請内容を現地確認します。

○ 審査の結果、許可申請内容が許可基準に適合しないと判断される場合、不許可になります。この場合、申請手数料は返還できません。

○ 不許可の場合、申請先から不許可である旨の通知をします。

破砕業に係る変更許可申請に必要な書類一覧

(個人、法人共通)

申請書類 (○印) 及び添付書類 (※印)	注意事項
○破砕業の事業の範囲の変更許可申請書 (法規定様式第10)	<ul style="list-style-type: none"> ・同一申請先に複数の事業所が有る場合には、その全ての事業所を記載してください。 ・第2面については該当する全ての者を記載してください。(「令第5条に規定する(政令で定める)使用人」については10ページ参照) ・外国籍の方は第2面については住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名を記入してください。 ・第3面については、項目ごとに具体的に記載してください。
※誓約書	<ul style="list-style-type: none"> ・法第62条第1項第2号イからヌに規定されている欠格要件に該当していない旨を誓約する書面です。 ・欠格要件に該当している場合は許可されませんのでご注意ください。
※破砕業の用に供する施設の構造を明らかにする図面、設計計算書、付近の見取図	<ul style="list-style-type: none"> ・施設配置図や現有施設については写真を利用してください。
※施設の所有又は使用権原を有することを証する書面	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物については、(土地)全部事項証明書及び(建物)全部事項証明書並びに公図(又は地籍図)を添付してください(いずれも申請受付時点において発行日から3か月以内のもの)。また借地・借家の場合は、賃貸借契約書などの写しも併せて添付してください。 ・施設については、売買・賃貸借契約書・償却資産目録、発注書・納品書などの写しを添付してください。
※事業計画書及び収支見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・作成年月日は申請年月日と同じにしてください。 ・引取りから引渡しまでの流れを説明する内容を記載するとともに、有用物回収品目、発生廃棄物についても記載してください。また、各工程に係る作業員数や時間について記載されたフロー概略図も添付してください。 ・審査の結果、追加資料の提出を求める場合があります。また、破砕業を継続できないことが明らかな場合は許可できません。
※標準作業書	<ul style="list-style-type: none"> ・写真添付で詳細な説明に代えることができます。
※破砕業許可証	<ul style="list-style-type: none"> ・許可証の原本を返納してください。 (写しの場合は、許可証交付時に原本を返納してください。)
※委任状	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の場合は申請者本人でない者、法人の場合は社員でない者が提出する場合に必要

(申請者が法人の場合)

※定款又は寄附行為	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で有効な定款である旨の申立てを記載してください。
※法人の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。
※住民票 ・役員全員 ・政令で定める使用人(10ページ参照)全員	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 ・役員は監査役、相談役及び顧問を含みます。 ・住民票は本籍地(外国籍の方の場合は国籍等)が記載されており、個人番号(マイナンバー)は記載されていないものをお願いします。

<ul style="list-style-type: none"> 発行済み株式総数の100分の5以上の株主又は出資者全員 	<ul style="list-style-type: none"> 株主又は出資者が法人である場合はその法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を添付してください。
<p>※登記事項証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員全員 政令で定める使用人(10ページ参照)全員 発行済み株式総数の100分の5以上の株主又は出資者全員 	<ul style="list-style-type: none"> 発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 役員には監査役、相談役及び顧問を含みます。 登記事項証明書は、成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明するものです。 東京法務局又は大阪法務局に申請して発行されたものを添付してください。 取得方法等は最寄りの法務局に相談してください。

（申請者が個人の場合）

<p>※住民票</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者 政令で定める使用人(10ページ参照)全員 	<ul style="list-style-type: none"> 住民票は本籍地（外国籍の方の場合は国籍等）が記載されており、個人番号（マイナンバー）は記載されていないものをお願いします。
<p>※登記事項証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者 政令で定める使用人(10ページ参照)全員 	<ul style="list-style-type: none"> 発行日から起算して3か月以内のものを添付してください。 登記事項証明書は、成年被後見人、被保佐人とする記録がないことを証明するものです。 東京法務局又は大阪法務局に申請して発行されたものを添付してください。 取得方法等は最寄りの法務局に相談してください。

注) 上記の必要な書類を順に並べたものを正本1部、副本1部提出してください。

8 変更等に伴う手続き

8-1 変更届

許可を受けてから以下の事項に変更があった場合には、30日以内に届け出なければなりません。

(法63条、71条) ※届出書の提出方法は、各行政庁にご確認ください。

- ・ 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- ・ 事業所の名称及び所在地
- ・ 法人である場合においては、その役員の氏名及び住所並びに政令で定める使用人があるときは、その者の氏名及び住所
- ・ 未成年者である場合においては、その法定代理人の氏名及び住所
- ・ 事業の用に供する施設の概要
- ・ 標準作業書の記載事項
- ・ 他に解体業、破砕業又は産業廃棄物処理業の許可を受けている場合は、その許可番号
- ・ 解体業を行おうとする事業所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積、保管量の上限
- ・ 破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積、保管量の上限
- ・ 破砕業の用に供する施設が産業廃棄物処理法第15条第1項又は第15条の2の6第1項の許可を受けている場合は、その許可年月日及び許可番号
- ・ 法人である場合においては、発行済株式総数の100分の5以上の株主又は出資の額の100分の5以上の出資者の氏名又は名称及び住所
- ・ 申請者が個人である場合において、その使用人の氏名及び住所

8-2 廃業等の届出

解体業者または破砕業者が以下のいずれかに該当するに至った場合には、30日以内に届け出なければなりません。(法64条、72条) ※届出書の提出方法は、各行政庁にご確認ください。

届出内容	届出者
死亡した場合	その相続人
法人が合併により消滅した場合	その法人を代表する役員であったもの
法人が破産により解散した場合	その法人の破産管財人
法人が合併又は破産以外の事由により解散した場合	その法人の清算人
その許可に係る事業を廃止した場合	その許可に係る事業者（法人にあっては代表者）

- 届出書に必要な事項を記入例に従って記入し、許可証を添付の上、正本1部・副本（正本のコピー可）1部の計2部を提出してください。

変更届に必要な書類一覧

届出書類 (○) 及び 添付書類 (※) (添付書類の内容は、 P12 参照)	名称、 氏名、 住所、 代表者 の氏名 の変更	法定 代理人 の変更	法人役員 (代 表者を 除く) の変更	法人株主又 は出資者 の変更	使用人 の変更	事業所 の名称 及び所 在地的 変更	事業の 供施概 なるの 概要 の 変更 の 変更	標準作 業書 の変更
○解体業変更届出書 (法規定様式7) 又は ○破砕業変更届出書 (法規定様式11)	○	○	○	○	○	○	○	○
※誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○
※変更後の事業の用に供する施設 の構造を明らかにする図面、設 計計算書、付近の見取図						○	○	
※施設の所有又は使用権原を有 することを証する書面						○	○	
※標準作業書 (追加又は変更した事業所のみ)						○	○	○
※政令で定める使用人の住民票 (本籍地記載のもの)及び登記事 項証明書					○			
《届出者が法人の場合》 ※定款又は寄附行為	○							
※法人の登記簿謄本 (履歴事項全 部証明書)	○		○					
※変更役員の住民票(本籍地記載 のもの)及び登記事項証明書			○ (新たに 就任し た者の 分のみ)					
※変更後の発行済み株式総数の 100 分の5以上の株主又は出資 者の持株数又は出資金額を記載 した書類及び住民票(本籍地記 載のもの)並びに登記事項証明 書				○ (新たに 就任し た者の 分のみ)				
《届出者が個人の場合》 ※住民票(本籍地記載のもの)及び 登記事項証明書	○							
《届出者が未成年の場合》 ※代理人の住民票(本籍地記載の もの)及び登記事項証明書		○						

(注) 上記添付書類のうち外国籍の方の住民票については、国籍が記載されたものを添付すること。

様式第五（第五十五条関係）

許 可
解体業 申請書
許可の更新

※許可番号	
※許可年月日	

年 月 日

都道府県知事 殿
(市長)

(郵便番号)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

使用済自動車の再資源化等に関する法律第61条第1項の規定により、必要な書類を添えて解体業の許可（許可の更新）を申請します。

事業所の名称及び所在地		
名 称		
所在地	(郵便番号)	
	電話番号	
事業の用に供する施設の概要		
他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）
解体業を行おうとする事業所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限		

役員の名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	住 所

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
(ふりがな) 代表者 の氏名	
住 所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額

標準作業書の記載事項

使用済自動車及び解体自動車の保管の方法	
廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法	
使用済自動車又は解体自動車の解体の方法（指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。）	
油水分離装置及びためます等の管理の方法（これらを設置する場合に限る。）	
使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物（解体自動車及び指定回収物品を除く。）の処理の方法	

使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法	
使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法	
解体業の用に供する施設の保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- 1 △印の欄は、記入しないこと。
 - 2 ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
 - 3 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
 - 4 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 5 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 6 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

解体業変更届出書

年 月 日

都道府県知事 殿
(市長)

(郵便番号)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた以下の事項について変更したので、使用済自動車の再資源化等に関する法律第63条第1項の規定により、必要な書類を添えて届け出ます。

	新	旧
変更の内容		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

解体業廃止届出書

年 月 日

都道府県知事 殿
(市長)

(郵便番号)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた解体業を廃止したので、使用済自動車
の再資源化等に関する法律第64条の規定により、次のとおり届け出ます。

廃止の理由	
-------	--

様式第八（第六十条関係）

許 可
 申請書
 破砕業 許可の更新

※許可番号	
※許可年月日	

年 月 日

都道府県知事 殿
 （市長）

（郵便番号）
 住 所
 氏 名
 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
 電話番号

使用済自動車の再資源化等に関する法律第68条第1項の規定により、必要な書類を添えて破砕業の許可（許可の更新）を申請します。

事業の範囲		
事業所の名称及び所在地		
名 称		
所在地	(郵便番号)	電話番号
事業の用に供する施設の概要		
当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号	
他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）

破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	
--	--

役員の名前及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏名	役職名	住所

令第5条に規定する使用人の名前及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏名	役職名	住所

法定代理人の名前及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏名	住所

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称		
(ふりがな) 代表者 の氏名		
住 所	(郵便番号)	電話番号

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額

標準作業書の記載事項

解体自動車の保管の方法	
解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、解体自動車の破砕前処理の方法	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、解体自動車の破砕の方法	

排水処理施設の管理の方法 (排水処理施設を設置する場合に限る。)	
解体自動車の破砕を行う場合にあっては、自動車破砕残さの保管の方法	
解体自動車の運搬の方法	
解体自動車の破砕を行う場合にあっては、自動車破砕残さの運搬の方法	
破砕業の用に供する施設の保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- 1 △印の欄は、記入しないこと。
 - 2 ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
 - 3 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」から「当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号」までの欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
 - 4 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 5 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 6 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第十（第六十三条関係）

破砕業の事業の範囲の変更許可申請書

年 月 日

都道府県知事 殿
（市長）

（郵便番号）
住 所
氏 名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

使用済自動車の再資源化等に関する法律第70条第1項の規定により、必要な書類を添えて破砕業の事業の範囲の変更の許可を申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
変更の内容	
変更の理由	
変更に係る破砕業の用に供する施設の概要	
当該施設について産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	

役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

氏名 <small>(ふりがな)</small>	役職名	住所

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

氏名 <small>(ふりがな)</small>	役職名	住所

法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

氏名 <small>(ふりがな)</small>	住所

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名称	
<small>(ふりがな)</small> 代表者の氏名	
住所	(郵便番号) <div style="text-align: right;">電話番号</div>

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏名	役職名	住 所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額

標準作業書の記載事項

解体自動車の保管の方法	
解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、解体自動車の破砕前処理の方法	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、解体自動車の破砕の方法	
排水処理施設の管理の方法 (排水処理施設を設置する場合に限る。)	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、自動車破砕残さの保管の方法	
解体自動車の運搬の方法	

解体自動車の破砕を行う場合にあっては、自動車破砕残さの運搬の方法	
破砕業の用に供する施設の保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- 1 △印の欄は、記入しないこと。
 - 2 「変更に係る破砕業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 3 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 4 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

破砕業変更届出書

年 月 日

都道府県知事
（市長）

殿

（郵便番号）

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた以下の事項について変更したので、
使用済自動車の再資源化等に関する法律第71条第1項の規定により、必要な書類を添えて
届け出ます。

	新	旧
変更の内容		
変更の理由		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

破砕業廃止届出書

年 月 日

都道府県知事 殿
(市長)

(郵便番号)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた破砕業を廃止したので、使用済自動車の再資源化等に関する法律第72条で準用する同法第64条の規定により、次のとおり届け出ます。

廃止の理由	
-------	--

事業計画書及び収支見積書

年 月 日 現在

1 事業全体計画（業務を行う時間、従業員、休業日、扱う車種（乗用車、大型車）を含む。）

業務時間	: ~ :	従業員数	人	休業日	
------	-------	------	---	-----	--

2 使用済自動車等の引取実績及び計画

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)	許 可 取 得 後 の 年 間 計 画
引 取 台 数	台	台	台	台
主 な 取 引 先				

3 解体実績

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)
年 間 処 理 実 績	台	台	台
年 間 稼 働 日 数	日	日	日
平 均 処 理 実 績	台/日	台/日	台/日

事業計画書及び収支見積書（解体業 裏）

4 解体能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
台/日	日	台

5 保管の状況

使用済自動車		解体自動車	
保管量の上限	台 (台)	保管量の上限	台 (台)
現在保管量	台 (台)	現在保管量	台 (台)

※事業場以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（ ）に記入すること

6 年間収支見積書

年 月 日 現在

項 目		前年度（ 年） （決算月（ 月））		今年度の見込み （決算月（ 月））	
		年度 （千円）	（1台当） （円）	年度 （千円）	（1台当） （円）
売上高（全体）	ア（総売上収入）				
売上原価	イ（使用済自動車等購入費）				
その他の経費	ウ				
うち廃棄物処理委託費	エ				
営業利益	オ=ア-イ-ウ				
営業外損益	カ（主に支払利息（注））				
経常利益	キ=オ+カ				
使用済自動車等年間引取台数					
使用済自動車等年間処理台数					

（参考）

	前年度末	現 在
負債総額（年度末残高）（千円）		

（注）1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

事業計画書及び収支見積書

年 月 日 現在

1 事業全体計画（業務を行う時間、従業員、休業日、扱う車種を含む。）

業務時間	: ~ :	従業員数	人	休業日	

2 使用済自動車等の引取実績及び計画

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)	許 可 取 得 後 の 年 間 計 画
引 取 台 数	台	台	台	台
主 な 取 引 先				

3 破碎実績

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)
年間処理実績	台	台	台
年間稼働日数	日	日	日
平均処理実績	台/日	台/日	台/日

事業計画書及び収支見積書（破砕業 裏）

4 破砕能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
台/日	日	台

5 保管の状況

解体自動車		A S R	
保管量の上限	台 (m ³) 3)	保管量の上限	m ³
現在保管量	台 (m ³) 3)	現在保管量	m ³

※事業場以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（ ）に記入すること

6 年間収支見積書

年 月 日 現在

項 目		前年度（ 年） （決算月（ 月））		今年度の見込み （決算月（ 月））	
		年度 （千円）	（1台当） （円）	年度 （千円）	（1台当） （円）
売上高（全体）	ア（総売上収入）				
売上原価	イ（使用済自動車等購入費）				
その他の経費	ウ				
うち廃棄物処理委託費	エ				
営業利益	オ=ア-イ-ウ				
営業外損益	カ（主に支払利息（注））				
経常利益	キ=オ+カ				
解体自動車等年間引取台数					
解体自動車等年間処理台数					

（参考）

	前年度末	現 在
負債総額（年度末残高）（千円）		

（注）1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

誓 約 書

使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

年 月 日

様

住 所

申請者

(使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌ)

- イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ハ この法律、廃棄物処理法、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ニ 第66条（第72条において読み替えて準用する場合を含む。）、廃棄物処理法第7条の4若しくは第14条の3の2（廃棄物処理法第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- ヘ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）
- ト 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がイからへまでのいずれかに該当するもの
- チ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの
- リ 法人で暴力団員等がその事業活動を支配するもの
- ヌ 個人で政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの

委 任 状

様

申請（届出）者

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

私は

を代理人と定め、下記の件について委任致します。

代理人

住 所

氏 名

連絡先

記

- 1 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る許可申請の件について
- 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る許可証の受領の件について
- 3 申請書の訂正に関すること
- 4 申請書副本の受領に関すること

同時申請（届出）に関する申立書

年 月 日

様

申請（届出）者

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

本申請（届出）書における下記2の添付書類については、年 月 日付けで同時に提出しました下記1の許可（登録）申請（届出）書における添付書類と共通しておりますので添付を省略いたします。

記

1. 同時申請（届出）した許可（登録）申請（届出）書の種類

- 引取業 フロン回収業 解体業 破碎業
 新規許可（登録）申請書 変更許可申請書 変更届出書
 更新許可（登録）申請書

2. 添付を省略する書類

- 解体業（破碎業）を行おうとする事業所の施設の構造を明らかにする図面（平面図・立面図・断面図・構造図）、設計計算書、付近の見取り図
 施設の所有権（又は使用権原）の証明書
 事業計画書
 収支見積書
 住民票の写し【申請者・役員・株主又は出資者・政令使用人・法定代理人】
 法第62条第1項第2号イに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類（登記されていないことの証明書 等）
 【申請者・役員・株主又は出資者・政令使用人・法定代理人】
 法人の定款又は寄附行為
 法人の登記事項証明書【申請者・株主又は出資者】
 標準作業書

記載例（解体業 新規・更新許可申請書 第1面）

様式第五（第五十五条関係）

許 可
解体業 申請書
許可の更新

申請内容に○してください。

※許可番号	
※許可年月日	

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長

(郵便番号) 〒559-8555
住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16
氏 名 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 06-6941-0351

使用済自動車の再資源化等に関する法律第61条第1項の規定により、必要な書類を添えて解体業の許可（許可の更新）を申請します。

事業所の名称及び所在地		
名 称	大阪産業株式会社 ○○事業所	
所在地	(郵便番号) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 □□市△△町1-1-1 電話番号06-6941-0351	
事業の用に供する施設の概要	この欄に記載できない場合は、「別添のとおり」と記載し、別添で施設の図面等を添付してください。	
他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）
	○○県	XXXXXXXXXXXX
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）
	××県	△△△△△△△△△△
解体業を行おうとする事業所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	所在地：××市△△町□□番地 面積：〇〇〇㎡ 保管量の上限：△△△台	

記載例（解体業 新規・更新許可申請書 第2面）

役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
大阪 一郎	代表取締役	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号
<p>必ず本名とふりがなを記載してください。 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。 記載しきれない場合は、この面をコピーし作成のうえ、添付してください。</p>		

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
大阪 二郎	谷町営業所長	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号
<p>政令で定める使用人とは、申請者の使用人で次に掲げるものの代表者である方です。 ・本店又は支店（商人以外の者であっては、主たる事務所又は従たる事務所） ・上記のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、解体業又は破砕業に係る契約を締結する権限を有する方を置くもの。 必ず本名とふりがなを記載してください。外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。</p>		

に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	住 所
大阪 三郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号
<p>必ず本名とふりがなを記載してください。 外国人の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名を記入してください。</p>	

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
(ふりがな) 代表者 の氏名	
住 所	(郵便番号)
	電話番号

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏名	役職名	住所
--------------	-----	----

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住所	保有する株式の数 又は出資の金額
おおさか しろう 大阪 四郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	1,000株

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

標準作業書の記載事項

使用済自動車及び解体自動車の保管の方法	<p>標準作業書には、作業が環境保全上及び資源の有効利用上必要な配慮を払って行うことが示されていることが必要であり、項目毎に具体的に記載してください。その際、廃棄物処理法、消防法など作業を実施していく上で守るべき他法令の規制等についても、事業を円滑に進める上で必要であることから、関連する事項に含めて記載してください。</p> <p>標準作業書の作成にあたっては、実際の作業工程の写真等を添付することによって文書による詳細な説明の一部に代えることも考えられます。</p> <p>この面に記載できない場合は、「別添のとおり」と記載し、別添として標準作業書を添付してください。</p>
廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法	
使用済自動車又は解体自動車の解体の方法（指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。）	
油水分離装置及びためます等の管理の方法（これらを設置する場合に限る。）	
使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物（解体自動車及び指定回収物品を除く。）の処理の方法	

使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法	
使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法	
解体業の用に供する施設の保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- 1 △印の欄は、記入しないこと。
 - 2 ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
 - 3 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
 - 4 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 5 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 6 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記載例（解体業変更届出書）

様式第七（第五十八条関係）

解体業変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長

(郵便番号) 〒559-8555
住所 大阪市住之江区南港北1-14-16
氏名 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

許可証に記載してある年月日を記載してください。

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 06-6941-0351

〇〇年〇〇月〇〇日付け第×××××××××××号で許可を受けた以下の事項について変更したので、使用済自動車の再資源化等に関する法律第63条第1項の規定により、必要な書類を添えて届け出ます。

許可証に記載してある許可番号を記載してください

	新	旧
変更の内容	住所 大阪市住之江区南港北1-14-16 名称 大阪産業株式会社 代表者氏名 大阪 太郎	住所 大阪市中央区谷町2-1-7 名称 株式会社谷町産業 代表者氏名 谷町 太郎
変更の理由	<p>変更届が必要な場合は、</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者氏名に変更があつた場合 (ロ) 事業所の名称及び所在地に変更があつた場合 (ハ) (法人の場合) 役員に変更があつた場合 (ニ) 政令で定める使用人に変更があつた場合 (ホ) (未成年者の場合) 法定代理人に変更があつた場合 (ヘ) 事業の用に供する施設に変更があつた場合 (ト) 標準作業書に変更があつた場合 <p>等です。</p> <p>この欄で記載しきれない場合は、この面をコピーし作成してください。</p> <p>住所：本社事務所の移転のため 名称：社名変更のため 代表者氏名：代表者変更のため</p>	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記載例（解体業廃止届出書）

解体業廃止届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長

(郵便番号) 〒559-8555
住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16
氏 名 大阪産業株式会社
代表取締役 大阪 太郎

許可証に記載してある許可年月日を記載してください。

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 06-6941-0351

〇〇年〇〇月〇〇日付け第XXXXXXXXXXXX号で許可を受けた解体業を廃止したので、使用済自動車の再資源化等に関する法律第64条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可証に記載してある許可番号を記載してください。

廃止の理由	事業の縮小
-------	-------

記載例（破砕業 新規・更新許可申請書 第1面）

様式第八（第六十条関係）

申請内容に○してください。

破砕業 申請書
許可の更新

※許可番号	
※許可年月日	

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長

(郵便番号) 〒559-8555
住所 大阪市住之江区南港北1-14-16
氏名 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 06-6941-0351

使用済自動車の再資源化等に関する法律第68条第1項の規定により、必要な書類を添えて破砕業の許可（許可の更新）を申請します。

事業の範囲	破砕							
事業所の名称及び所在地	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="2">大阪産業株式会社 ○○事業所</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">(郵便番号) ×××-〇〇〇〇 ○○市○○町○○番○○号 電話番号〇〇-×××-△△△△</td> </tr> </table>		名称	大阪産業株式会社 ○○事業所		所在地	(郵便番号) ×××-〇〇〇〇 ○○市○○町○○番○○号 電話番号〇〇-×××-△△△△	
名称	大阪産業株式会社 ○○事業所							
所在地	(郵便番号) ×××-〇〇〇〇 ○○市○○町○○番○○号 電話番号〇〇-×××-△△△△							
事業の用に供する施設の概要	この欄に記載できない場合は、別添で施設の図面等を添付してください。							
当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号	〇〇年〇〇月〇〇日 第××××××××××××号							
他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）						
	〇〇県	△△△△△△△△△△△						
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあつては、その許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあつては、申請年月日）						
	〇〇県	□□□□□□□□□□□						

記載例（破砕業 新規・更新許可申請書 第2面）

破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	所在地：××市△△町□□番地 面積：○○○m ² 保管量の上限：△△△台
--	---

役員の名簿（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
<small>おおさか いちろう</small> 大阪 一郎	代表取締役	○○県○○市○○町○○番地○○号

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
<small>おおさか じろう</small> 大阪 二郎	谷町営業所長	○○県○○市○○町○○番地○○号

政令で定める使用人とは、申請者の使用人で次に掲げるものの代表者である方です。
 ・本店又は支店（商人以外の者であっては、主たる事務所又は従たる事務所）
 ・上記のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、解体業又は破砕業に係る契約を締結する権限を有する方を置くもの。
 必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	住 所
<small>おおさか さぶろう</small> 大阪 三郎	○○県○○市○○町○○番地○○号

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

記載例（破砕業 新規・更新許可申請書 第3面）

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
(ふりがな) 代表者 の氏名	
住 所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の役員の名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
---------------	-----	-----

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額
おおさか しろう 大阪 四郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	1,000株

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

標準作業書の記載事項

解体自動車の保管の方法	
解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、解体自動車の破砕前処理の方法	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、解体自動車の破砕の方法	

記載例（破砕業 新規・更新許可申請書 第4面）

排水処理施設の管理の方法 (排水処理施設を設置する場合に限る。)	<p>標準作業書には、作業が環境保全上及び資源の有効利用上必要な配慮を払って行うことが示されていることが必要であり、項目毎に具体的に記載してください。その際、廃棄物処理法、消防法など作業を実施していく上で守るべき他法令の規制等についても、事業を円滑に進める上で必要であることから、関連する事項に含めて記載してください。</p> <p>標準作業書の作成にあたっては、実際の作業工程の写真等を添付することによって文書による詳細な説明の一部に代えることも考えられます。</p> <p>この面に記載できない場合は、「別添のとおり」と記載し、別添として標準作業書を添付してください。</p>
解体自動車の破砕を行う場合 にあつては、自動車破砕 残さの保管の方法	
解体自動車の運搬の方法	
解体自動車の破砕を行う場 合にあつては、自動車破砕 残さの運搬の方法	
破砕業の用に供する施設の 保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- △印の欄は、記入しないこと。
 - ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
 - 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」から「当該施設について廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号」までの欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
 - 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記載例（破砕業変更許可申請書 第1面）

様式第十（第六十三条関係）

破砕業の事業の範囲の変更許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。
大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹
田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋
川市長、東大阪市長

(郵便番号) 〒559-8555
 住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16
 氏 名 大阪産業株式会社
 代表取締役 大阪 太郎
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 06-6941-0351

使用済自動車の再資源化等に関する法律第70条第1項の規定により、必要な書類を添えて破砕業の事業の範囲の変更の許可を申請します。

許可の年月日及び許可番号	〇〇年〇〇月〇〇日第△△△△△△△△△△号
変更の内容	破砕前処理作業の追加
変更の理由	事業拡大のため
変更に係る破砕業の用に供する施設の概要	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> この欄に記載できない場合は、別添で施設の図面等を添付してください。 </div>
当該施設について産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合には、その許可の年月日及び許可番号	〇〇年〇〇月〇〇日 第△△△△△△△△△△号
破砕業を行おうとする事業所以外の場所で解体自動車又は自動車破砕残さの積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	所在地：〇〇県××市△△町□□番地 面積：〇〇〇㎡ 保管量の上限：△△△台

記載例（破砕業変更許可申請書 第2面）

役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

<small>(ふりがな)</small> 氏 名	役職名	住 所
おおさか いちろう 大阪 一郎	代表取締役	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

<small>(ふりがな)</small> 氏 名	役職名	住 所
おおさか じろう 大阪 二郎	谷町営業所長	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号

政令で定める使用人とは、申請者の使用人で次に掲げるものの代表者である方です。
 ・本店又は支店（商人以外の者であっては、主たる事務所又は従たる事務所）
 ・上記のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、解体業又は破砕業に係る契約を締結する権限を有する方を置くもの。
 必ず本名とふりがなを記載してください。外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

<small>(ふりがな)</small> 氏 名	住 所
おおさか さぶろう 大阪 三郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
<small>(ふりがな)</small> 代表者の氏名	
住 所	(郵便番号) 電話番号

記載例（破砕業変更許可申請書 第3面）

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
---------------	-----	-----

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額
おおさか しろう 大阪 四郎	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	1,000株

必ず本名とふりがなを記載してください。
 外国籍の方は住民票に記載されている氏名を記入し、その下にかっこ書きで通称名、氏名のカタカナ表記を記入してください。
 記載しきれない場合は、この面をコピーし添付してください。

標準作業書の記載事項

解体自動車の保管の方法	<p>標準作業書には、作業が環境保全上及び資源の有効利用上必要な配慮を払って行うことが示されていることが必要であり、各項目ごとに具体的に記載してください。その際、廃棄物処理法、消防法など作業を実施していく上で守るべき他法令の規制等についても、事業を円滑に進める上で必要であることから、関連する事項に含めて記載してください。</p> <p>標準作業書の作成にあたっては、実際の作業工程の写真等を添付することによって文書による詳細な説明の一部に代えることも考えられます。</p> <p>この面に記載できない場合は、「別添のとおり」と記載し、別添として標準作業書を添付してください。</p>
解体自動車の破砕前処理を行う場合にあつては、解体自動車の破砕前処理の方法	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、解体自動車の破砕の方法	
排水処理施設の管理の方法 (排水処理施設を設置する場合に限る。)	
解体自動車の破砕を行う場合にあつては、自動車破砕残さの保管の方法	
解体自動車の運搬の方法	

記載例（破砕業変更許可申請書 第4面）

解体自動車の破砕を行う場合にあつては、自動車破砕残さの運搬の方法		
破砕業の用に供する施設の保守点検の方法		
火災予防上の措置		
△手数料欄		

- 備考
- 1 △印の欄は、記入しないこと。
 - 2 「変更に係る破砕業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
 - 3 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 4 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記載例（破碎業廃止届出書）

破碎業廃止届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

殿

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹

田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋

川市長、東大阪市長

（郵便番号）〒559-8555

住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16

氏 名 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 06-6941-0351

〇〇年△△月××日付け第000000000000号で許可を受けた破碎業を廃止したので、使用済自動車等の再資源化等に関する法律第72条、適用する同法第64条の規定により、次のとおり廃止します。

許可証に記載してある許可番号を記載してください

許可証に記載してある許可年月日を記載してください

廃止の理由	事業の縮小
-------	-------

記載例（事業計画書及び収支見積書 解体業） 表

事業計画書及び収支見積書

令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在

1 事業全体計画（業務を行う時間、従業員、休業日、扱う車種（乗用車、大型車）を含む。）

使用済自動車の引取り（自社運搬） 使用済自動車の保管（当該場所で保管） 使用済自動車の解体の手順 1. 廃油・廃液の回収（手作業による回収） 2. エアバッグ類の回収（自動車製造業者等が定める引取基準に従いインフレーターを回収） 3. タイヤ・バッテリー等の回収（バッテリーについては売却、タイヤについては、利用可能なものについて売却し、その他のものは廃棄物として委託処分） 4. その他の部品等の回収（手作業又はニブラにて取り外し、利用可能なものについて売却し、その他のものは廃棄物として委託処分） 解体自動車の保管（当該場所で保管） 解体自動車の引渡し（自社運搬） (フロー概略図を添付)					
業務時間	9:00~19:00	従業員数	4人	休業日	日曜、祭日

2 使用済自動車等の引取実績及び計画

解体業として、引取業者又はフロン類回収業者から引き取った使用済自動車の台数

年 度	R3 年度実績 (3年前)	R4 年度実績 (2年前)	R5 年度実績 (1年前)	許 可 取 得 後 の 年 間 計 画
引 取 台 数	200台	150台	80台	250台
主な取引先	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ

3 解体実績

年 度	R3 年度実績 (3年前)	R4 年度実績 (2年前)	R5 年度実績 (1年前)
年間処理実績	200台	150台	80台
年間稼働日数	310日	310日	310日
平均処理実績	0.6台/日	0.5台/日	0.3台/日

記載例（事業計画書及び収支見積書 解体業） 裏

4 解体能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
20台/日	300日	6,000台

5 保管の状況

使用済自動車		解体自動車	
保管量の上限	60台 ()	保管量の上限	60台 ()
現在保管量	30台 ()	現在保管量	30台 ()

※事業場以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で () に記入すること

- 使用済自動車、圧縮していない解体自動車を、屋外において保管する場合
- (1) 保管の高さ
- イ 囲いから保管場所の側に3m以内の部分：高さ3mまで
 - ロ 囲いから保管場所の側に3mを超える部分：高さ4.5mまで
 - ハ ラック等格納するための施設（構造耐力上安全なものに限る）に保管する場合：使用済自動車等の搬出入に当たり、落下による危害が生ずるおそれのない高さ
- (2) 保管の上限 上記高さを超えない限りにおいて保管することができる数量
- プレスやせん断してある解体自動車を屋外で保管する場合
- (1) 保管の高さ
- イ 囲いに接している場合：囲いの内側2mは囲いの高さより50cm以下の線とし、2m以内の内側は勾配50%以下とすること。
 - ロ 囲いに接していない場合：囲いの下端から勾配50%以下とすること。
- (2) 保管の上限
処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に14を乗じて得られる数量を超えないようにすること。

6 年間収支見積書

項 目	解 体 作 業 に 係 る 賃 金 、 光 熱 費 含 む 。	年 月 日 現 在			
		前年度 (R5年) (決算月 (3月))		今年度の見込み (決算月 (3月))	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高 (全体)	ア 総売上収入	2,000	25,000	6,250	25,000
売上原価	イ 使用済自動車等購入費)	500	6,250	1,562	6,250
その他の経費	ウ	650	8,125	2,031	8,124
	エ	500	6,250	1,562	6,248
営業利益	オ=ア-イ-ウ	850	10,625	2,657	10,626
営業外損益	カ (主に支払利息 (注))	-20	-250	-62	-248
経常利益	キ=オ+カ	830	10,375	2,595	10,380
使用済自動車等年間引取台数		80	250	250	250
使用済自動車等年間処理台数		80	250	250	250

(参考)

	前年度末	現 在
負債総額 (年度末残高) (千円)	5,000	4,500

- (注) 1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。
2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

記載例（事業計画書及び収支見積書 破砕業） 表

事業計画書及び収支見積書

令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在

1 事業全体計画（業務を行う時間、従業員、休業日、扱う車種を含む。）

①解体自動車の引取り（自社運搬） ②解体自動車の保管（当該場所で保管） ③ソフトプレスによる解体自動車の圧縮 ④シュレッダーマシンによる解体自動車の破砕 ⑤磁気選別装置による金属回収 ⑥自動車破砕残さの保管 ⑦自動車破砕残さの運搬（自社）					
業務時間	9：00～18：00	従業員数	5人	休業日	日曜、祭日

2 解体自動車等の引取実績及び計画

破砕業として、解体業者から引き取った解体自動車の台数

年 度	R3 年度実績 (3年前)	R4 年度実績 (2年前)	R5 年度実績 (1年前)	許 可 取 得 後 の 年 間 計 画
引取台数	200台	150台	80台	250台
主な取引先	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ	〇〇モーターズ

3 破砕実績

年 度	R3 年度実績 (3年前)	R4 年度実績 (2年前)	R5 年度実績 (1年前)
年間処理実績	200台	150台	80台
年間稼働日数	310日	310日	310日
平均処理実績	0.6台/日	0.5台/日	0.3台/日

4 破碎能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
20台/日	300日	6,000台

5 保管の状況

解体自動車		A S R	
保管量の上限	60台 (m³)	保管量の上限	20m ³
現在保管量	30台 (m³)	現在保管量	10m ³

- 使用済自動車、圧縮していない解体自動車を、屋外において保管する場合
- (1) 保管の高さ
- イ 囲いから保管場所の側に3m以内の部分：高さ3mまで
 - ロ 囲いから保管場所の側に3mを超える部分：高さ4.5mまで
 - ハ ラック等格納するための施設（構造耐力上安全なものに限る）に保管する場合：使用済自動車等の搬出入に当たり、落下による危害が生ずるおそれのない高さ
- (2) 保管の上限 上記高さを超えない限りにおいて保管することができる数量
- プレスやせん断してある解体自動車を屋外で保管する場合
- (1) 保管の高さ
- イ 囲いに接している場合：囲いの内側2mは囲いの高さより50cm以下の線とし、2m以内の内側は勾配50%以下とすること。
 - ロ 囲いに接していない場合：囲いの下端から勾配50%以下とすること。
- (2) 保管の上限
処理施設の1日当たりの処理能力に相当する数量に14を乗じて得られる数量を超えないようにすること。

6 年間収支見積書

年 月 日 現在

項 目	破砕作業に係る賃金、 光熱費含む。	前年度 (R5年) (決算月 (3月))		今年度の見込み (決算月 (3月))	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高 (全体)	ア (総売上収入)	2,000	25,000	6,250	25,000
経費	リ	650	8,125	2,031	8,124
うち廃棄物処理委託費	エ	500	6,250	1,562	6,248
営業利益	オ=ア-リ	850	10,625	2,657	10,626
営業外損益	カ (主に支払利息 (注))	-20	-250	-62	-248
経常利益	キ=オ+カ	830	10,375	2,595	10,380
使用済自動車等年間引取台数		80		250	
使用済自動車等年間処理台数		80		250	

(参考)

	前年度末	現 在
負債総額 (年度末残高) (千円)	5,000	4,500

- (注) 1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。
- 2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

誓 約 書

使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

様

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹

田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋

川市長、東大阪市長

住 所 大阪市住之江区南港北1-14-16

申請者 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

(使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌ)

- イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ハ この法律、廃棄物処理法、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ニ 第66条（第72条において読み替えて準用する場合を含む。）、廃棄物処理法第7条の4若しくは第14条の3の2（廃棄物処理法第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- ヘ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）
- ト 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む）がイからへまでのいずれかに該当するもの
- チ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの
- リ 法人で暴力団員等がその事業活動を支配するもの
- ヌ 個人で政令で定める使用人のうちにイからへまでのいずれかに該当する者のあるもの

委任状

様

申請先の官庁の長を記載してください。

大阪府知事、大阪市長、堺市長、豊中市長、吹田市長、高槻市長、枚方市長、八尾市長、寝屋川市長、東大阪市長

※高槻市においては、委任者の押印が必要です。(自署の場合は不要)

申請(届出)者

住所 大阪市住之江区南港北 1-14-16

氏名 大阪産業株式会社

代表取締役 大阪 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6941-0351

私は大坂二郎を代理人と定め、下記の件について委任致します。

代理人

住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号

氏名 大坂 二郎

連絡先 〇〇-XXXX-XXXX

委任する事項に○を付けてください。

記

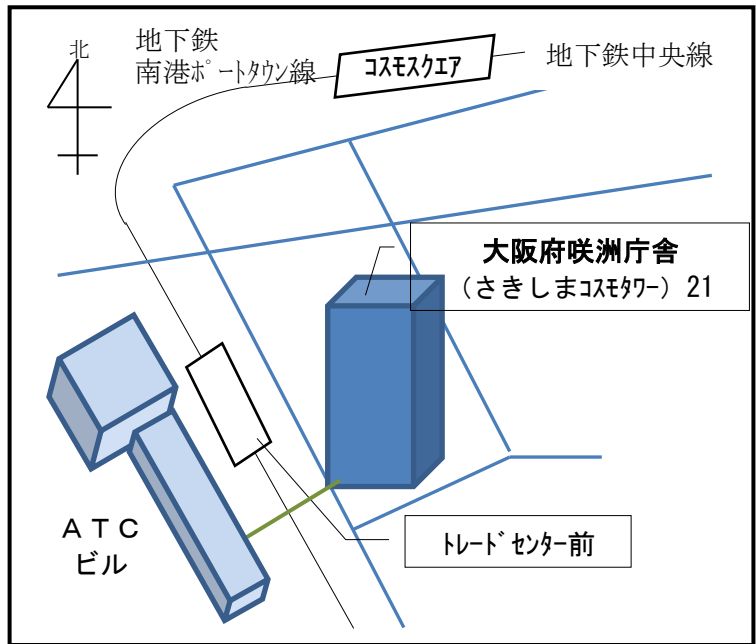
- 1 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る許可申請の件について
- 2 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る許可証の受領の件について
- 3 申請書の訂正に関する事
- 4 申請書副本の受領に関する事

問合せ・申請書の提出先

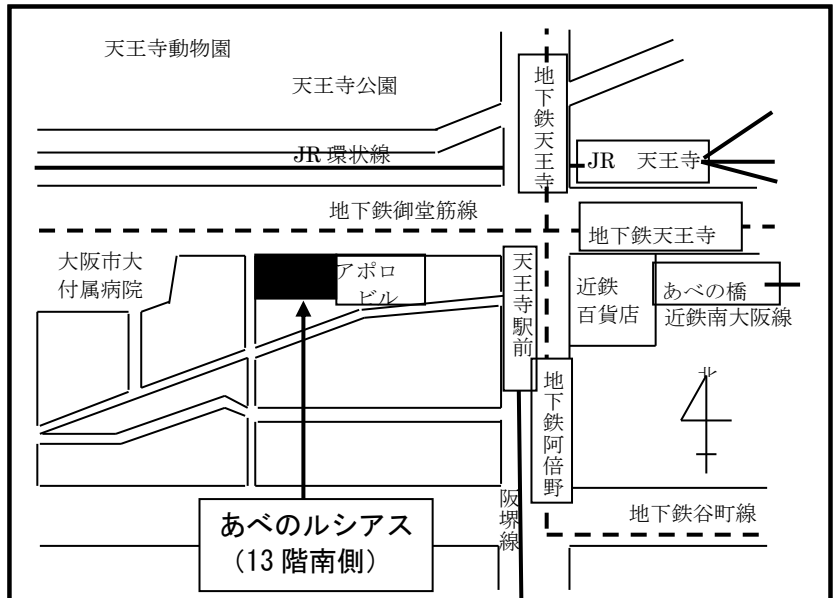
大阪市、堺市
豊中市、吹田市
高槻市、枚方市、
八尾市、寝屋川市
東大阪市
大阪府

} 以外の大阪府域

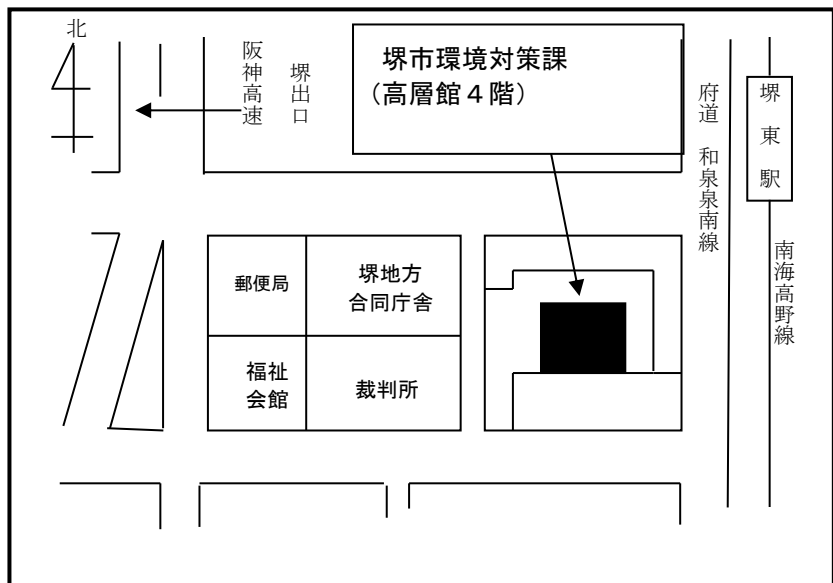
環境農林水産部循環型社会推進室
産業廃棄物指導課
〒559-8555
大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー) 21階
TEL 06-6210-9573 (ダイヤルイン)
FAX 06-6210-9569
○地下鉄中央線「コスモスクエア」駅から
徒歩8分
○ニュートラム「トレードセンター前」駅下車
ATCビル直結



大阪市内
大阪市
環境局環境管理部環境管理課
産業廃棄物規制担当
〒545-8550
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1
あべのルシアス 13階
TEL 06-6630-3284
FAX 06-6630-3581



堺市内
堺市
環境局環境保全部
環境対策課
〒590-0078
堺市堺区南瓦町3-1
堺市役所高層館 4階
TEL 072-228-7476 (ダイヤルイン)
FAX 072-228-7317



豊中市内

豊中市

環境部

環境指導課

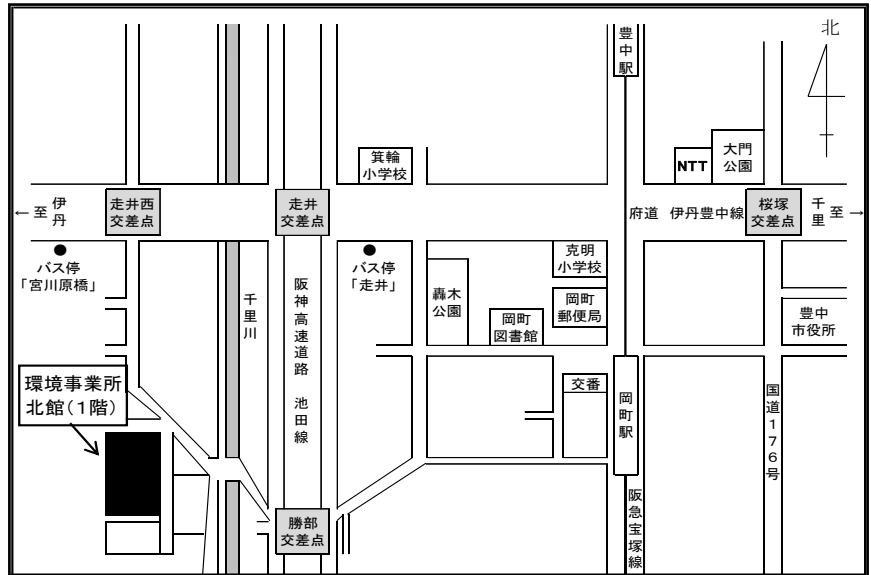
〒561-0891

豊中市走井 2-5-5

環境事業所 北館内 1階

TEL 06-6858-3070

FAX 06-6846-6390



吹田市内

吹田市

環境部

環境保全指導課

産業廃棄物指導グループ

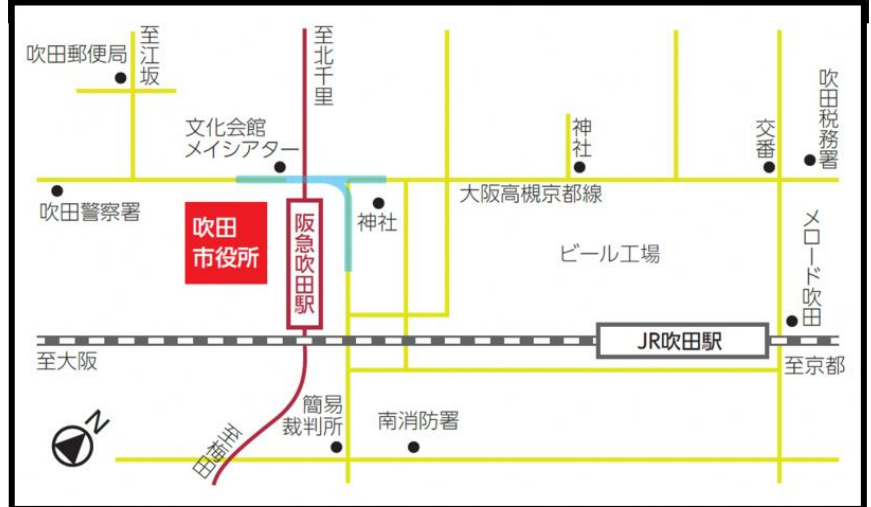
〒564-8550

吹田市泉町 1-3-40

吹田市役所高層棟 1階

TEL 06-6384-1799

FAX 06-6368-7350



高槻市内

高槻市

市民生活環境部

資源循環推進課

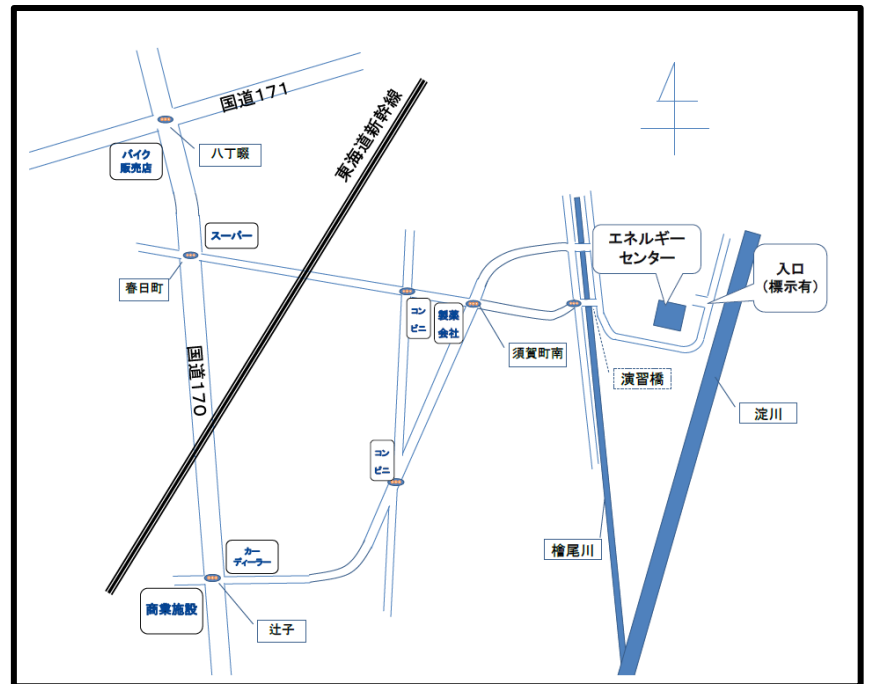
〒569-0021

高槻市前島 3-8-1

エネルギーセンター内

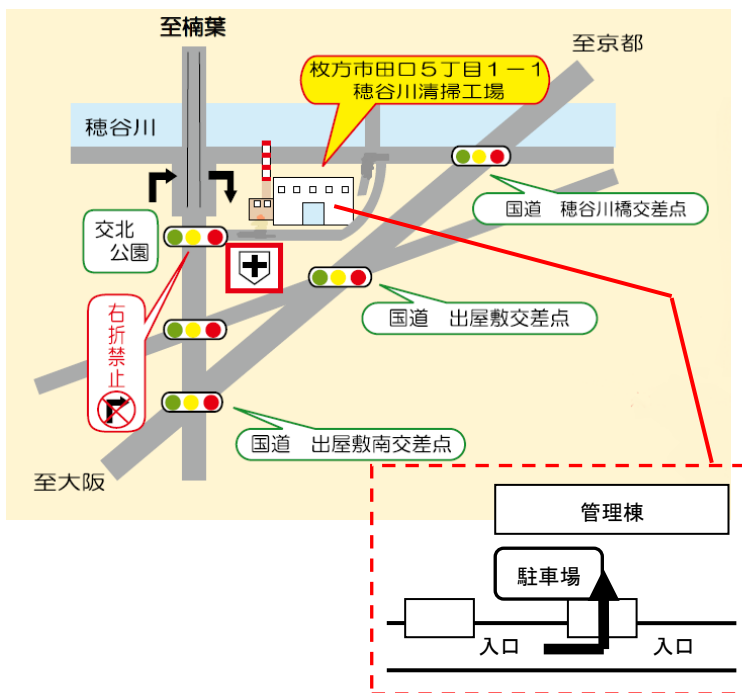
TEL 072-669-1886

FAX 072-669-1961

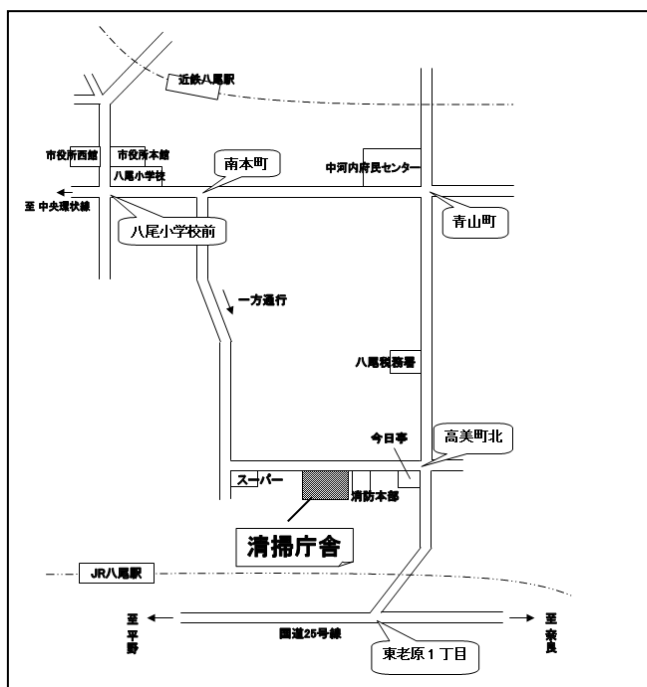


高槻市に許可申請される場合は、午前中にご来庁ください。(要予約)

枚方市内
 枚方市
 環境部
 環境指導課
 〒573-1162
 枚方市田口5-1-1
 穂谷川清掃工場内
 TEL 050-7102-6014
 FAX 072-849-1206



八尾市内
 八尾市
 環境部
 循環型社会推進課
 〒581-0017
 八尾市高美町5丁目2番2号
 清掃庁舎内
 TEL 072-924-3772 (直通)
 FAX 072-923-7135



寝屋川市内
 寝屋川市
 環境部
 環境保全課
 〒572-0855
 寝屋川市寝屋南一丁目2番1号
 寝屋川市クリーンセンター 5階
 TEL 072-824-1021
 FAX 072-824-1023



東大阪市内

東大阪市

環境部

産業廃棄物対策課

〒577-8521

東大阪市荒本北1-1-1

東大阪市役所 15階

TEL 06-4309-3207

FAX 06-4309-3829

